



第4回 自殺総合対策の推進に関する有識者会議

コロナ禍における自殺の動向

令和3年11月8日

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

代表理事 清水 康之

ポイント

- 1) コロナ禍における自殺の概況（考察）
- 2) 著名人の自殺及び自殺報道の影響
- 3) 女性の自殺（職の有無・同居人の有無等）
- 4) 児童生徒の自殺（検索ワードとの関連等）
- 5) 自殺対策としての政策効果の可能性
- 6) 新型コロナ陽性者数等と自殺者数、等

1) コロナ禍における自殺の概況（考察）

▼コロナ禍において、我が国の自殺のトレンドが加速した可能性がある。近年、自殺が増加し始めていた「子ども（児童生徒）」や「若年女性」等の自殺が急増している。

▼「センセーショナルな自殺報道」のようなトリガーがあると、ランドスライド的に自殺が急増しかねない社会状況があるのではないか。コロナ禍が長期化する中で、表面張力のようにして何とか生きることによって留まっている人たち（＝自殺のリスクを抱えた人たち）が増えており、月別自殺者数は減少傾向にあるが、社会的な自殺リスクはむしろ高まっている可能性がある。新たなトリガーによって自殺が急増することがないようにしなければならない。

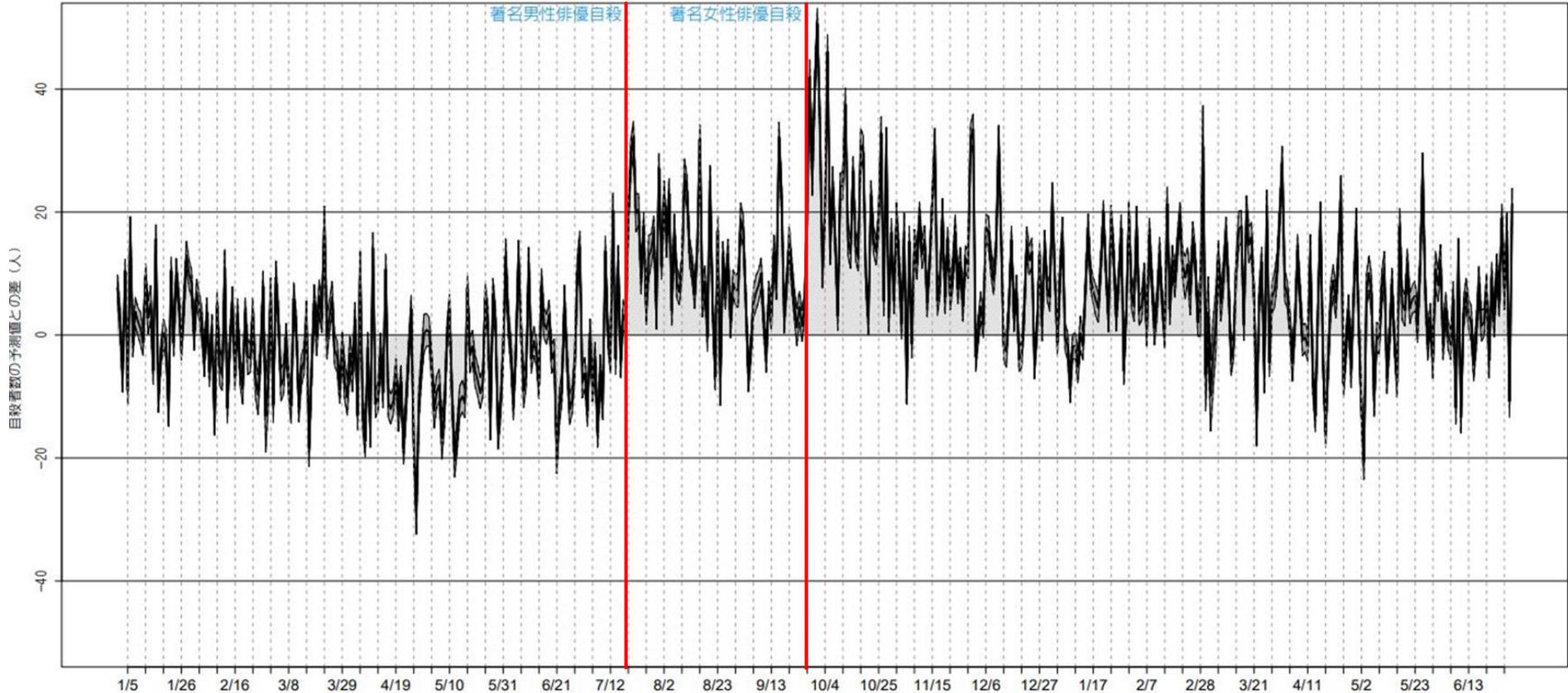
▼トレンド分析によれば、新型コロナウイルス感染症の第3波及び第4波の上り・下りにおいて逆相関が見られるため、感染者数（陽性者数）が自殺者数に先行している可能性がある。感染者数（陽性者数）等と自殺者数との間に関連性があるとするならば、現在前者が減少する中であって、今後自殺者数が増加しかねず、最大限の警戒が必要である。

▼生活支援等の政策が自殺の増加を抑制している可能性がある。自殺対策（＝生きることの包括的な支援）の観点からも、コロナ禍において生活支援等の更なる強化が求められる。

2) 著名人の自殺及び自殺報道の影響

過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年と令和3年上半期の予測値と実測値との差（総数）

第2-1図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

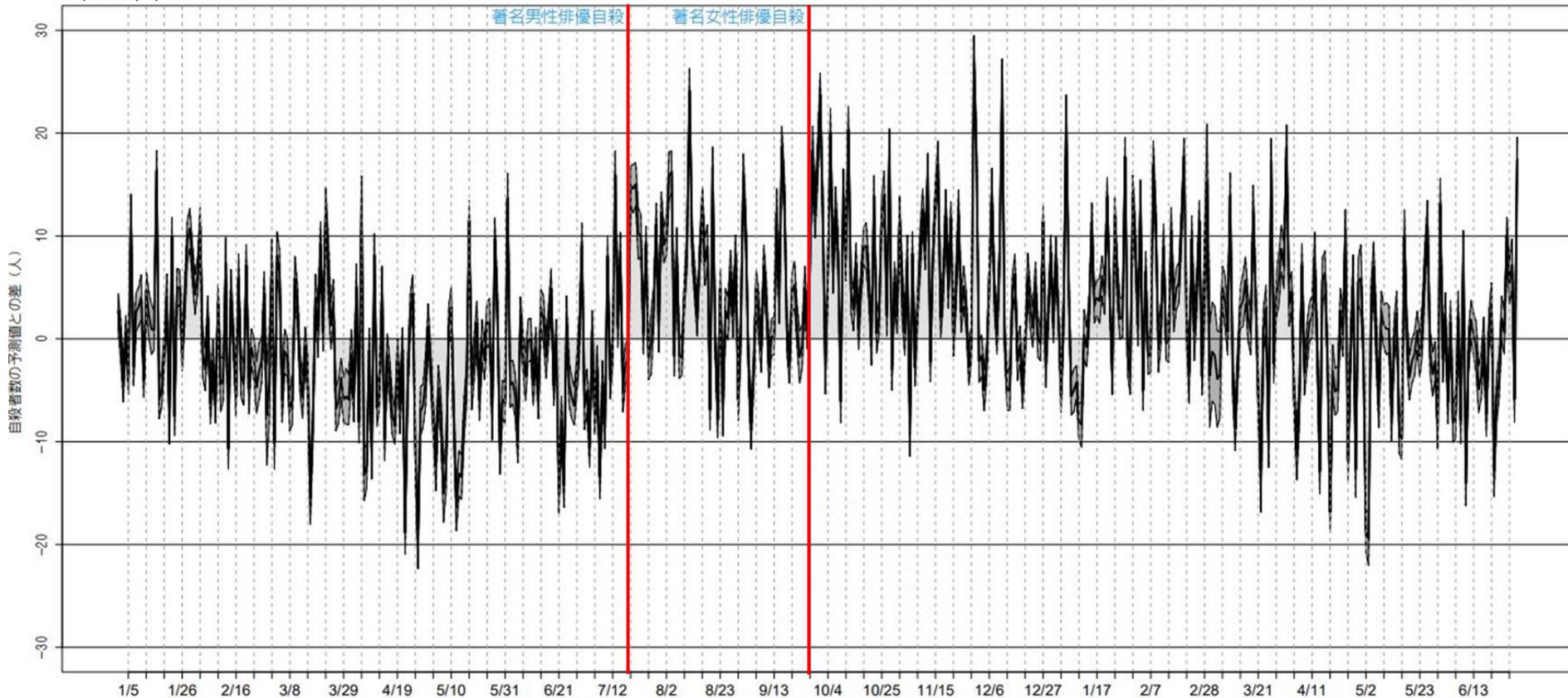
注) 赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

注) データの安定性を確保するため、令和3年8月の暫定値データを使って6月までの数値を算出している。

グラフ上の「0」は、自殺者数の予測値と一致すること、「マイナス」は予測値よりも少ないこと、「プラス」は予測値よりも多いことを示す。なお、予測値には上限と下限の幅（信頼区間）がある。

過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年と令和3年上半期の予測値と実測値との差（男性）

第2-2図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

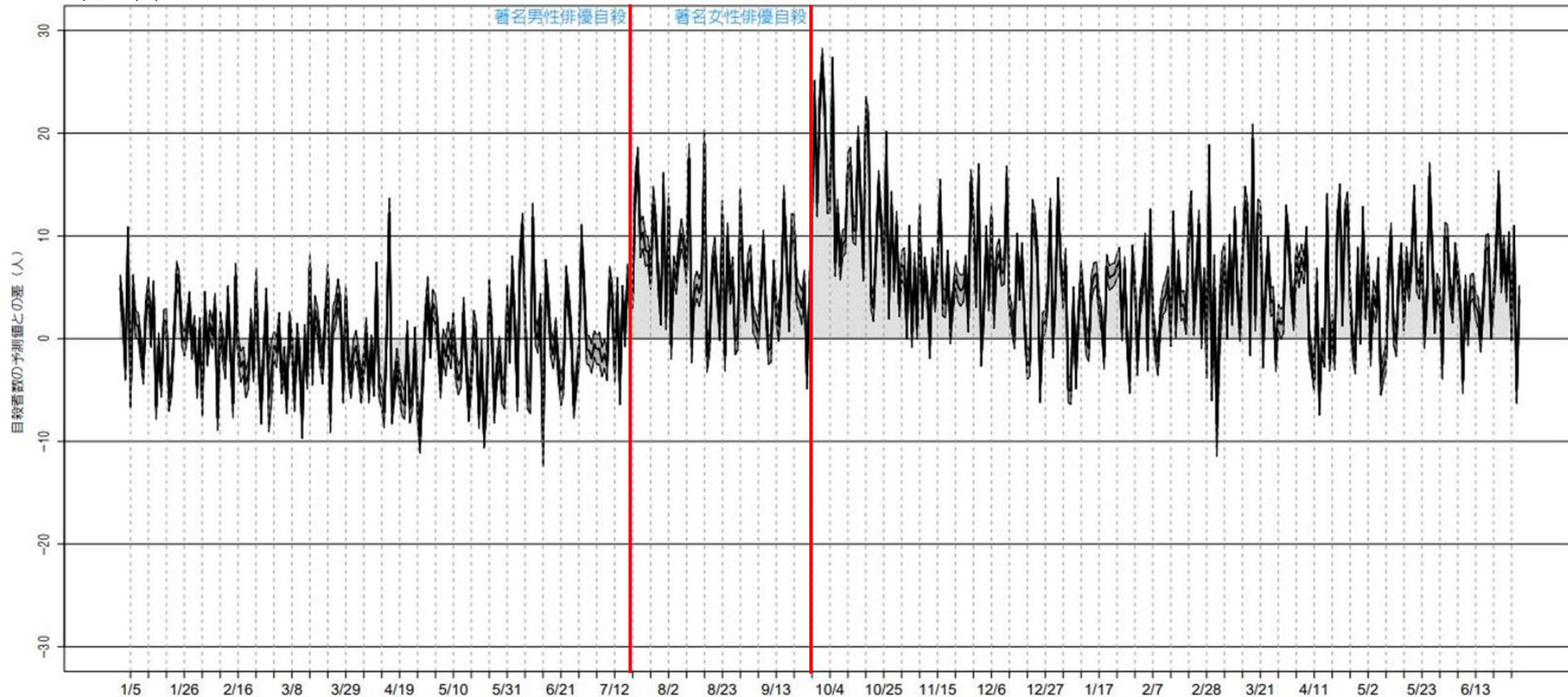
注）赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

注）データの安定性を確保するため、令和3年8月の暫定値データを使って6月までの数値を算出している。

グラフ上の「0」は、自殺者数の予測値と一致すること、「マイナス」は予測値よりも少ないこと、「プラス」は予測値よりも多いことを示す。なお、予測値には上限と下限の幅（信頼区間）がある。

過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年と令和3年上半期の予測値と実測値との差（女性）

第2-3図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

注）赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

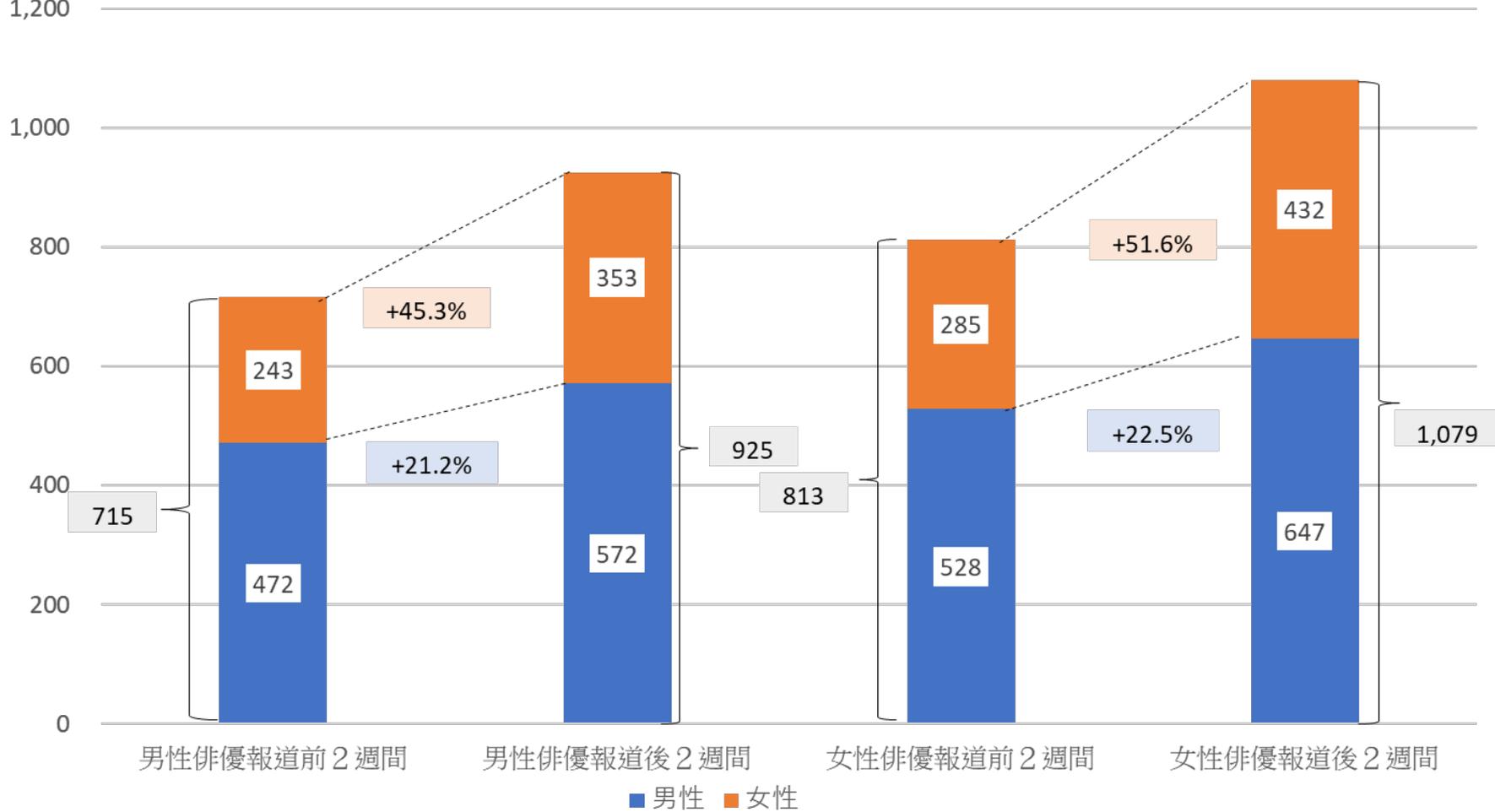
注）データの安定性を確保するため、令和3年8月の暫定値データを使って6月までの数値を算出している。

グラフ上の「0」は、自殺者数の予測値と一致すること、「マイナス」は予測値よりも少ないこと、「プラス」は予測値よりも多いことを示す。なお、予測値には上限と下限の幅（信頼区間）がある。

報道後2週間と報道前2週間の自殺者数の比較

第2-4図

(人) 1,200

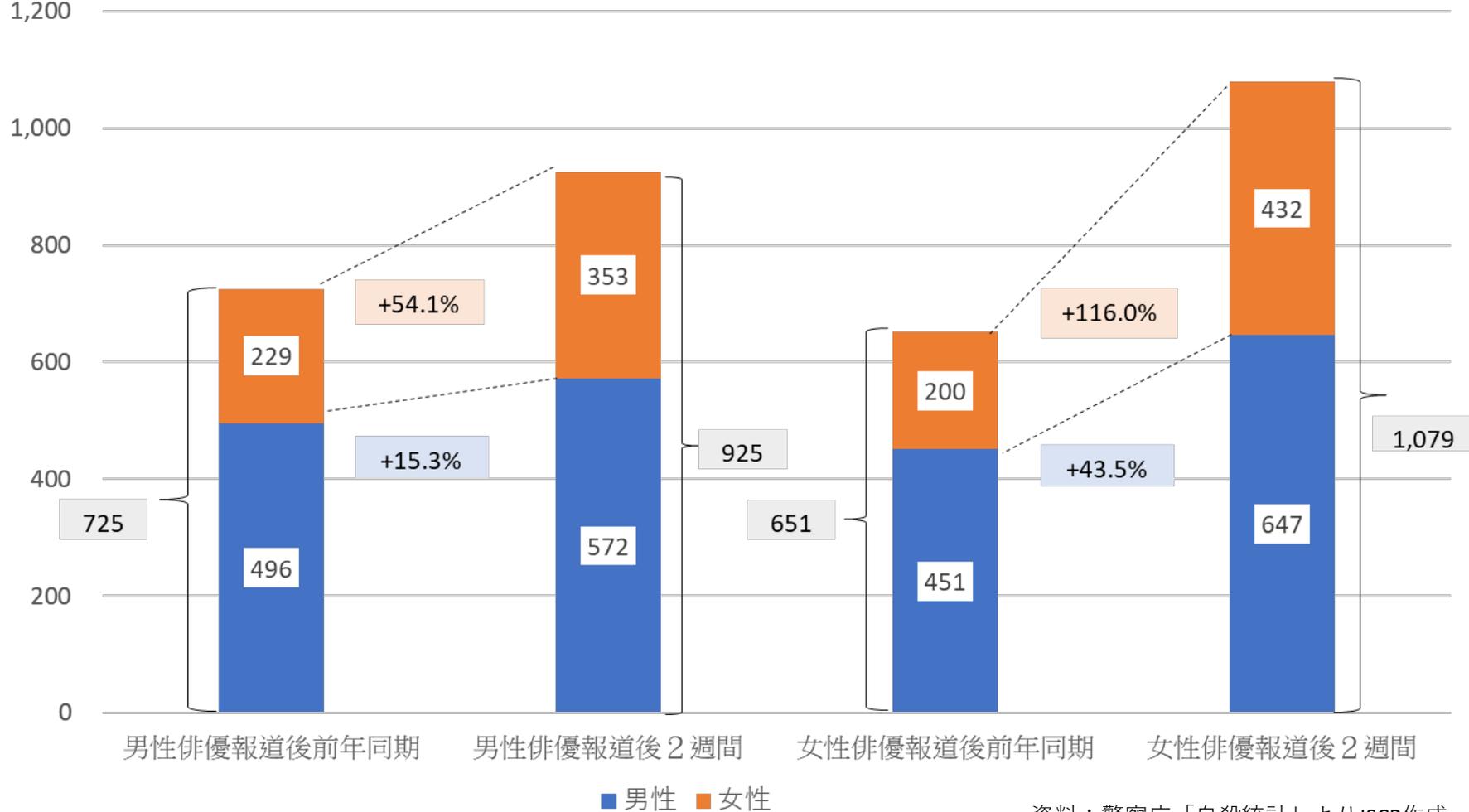


資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

報道後2週間と前年同期の自殺者数の比較

第2-5図

(人) 1,200

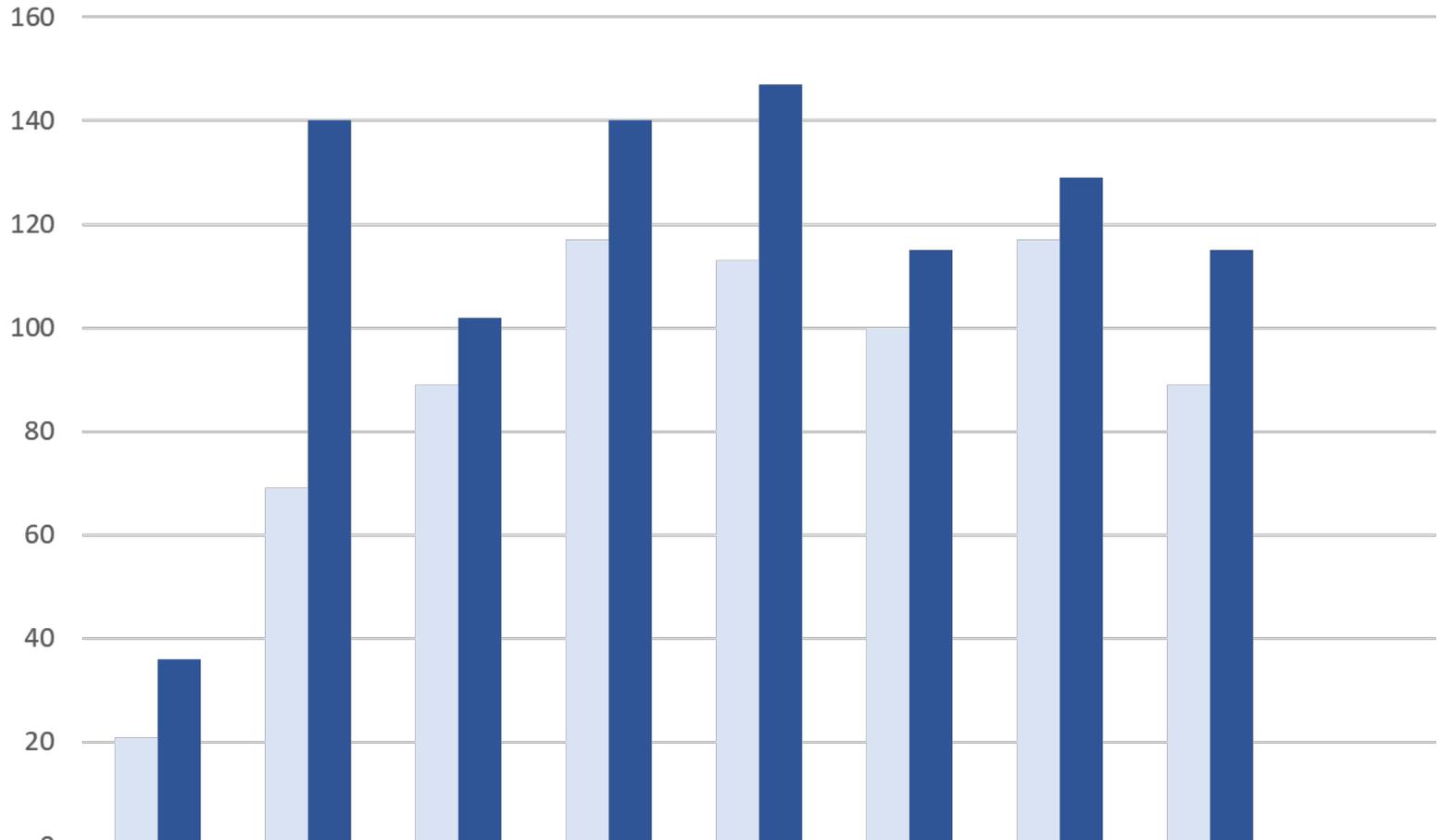


資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（総数）」の変化

第2-6図

(人)



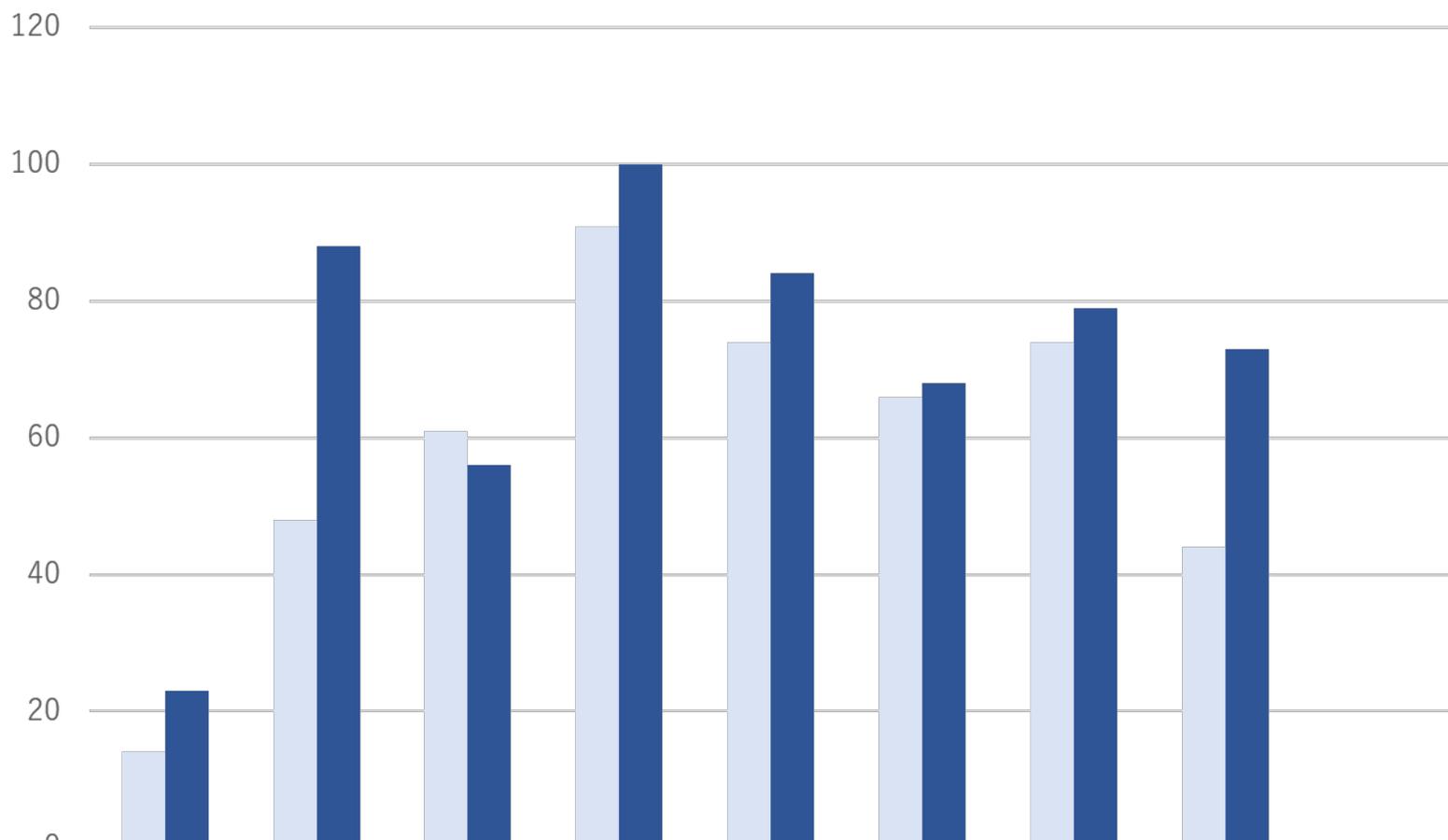
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不詳
■ 男性俳優報道前2週間	21	69	89	117	113	100	117	89	0
■ 男性俳優報道後2週間	36	140	102	140	147	115	129	115	1

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（男性）」の変化

第2-7図

(人)



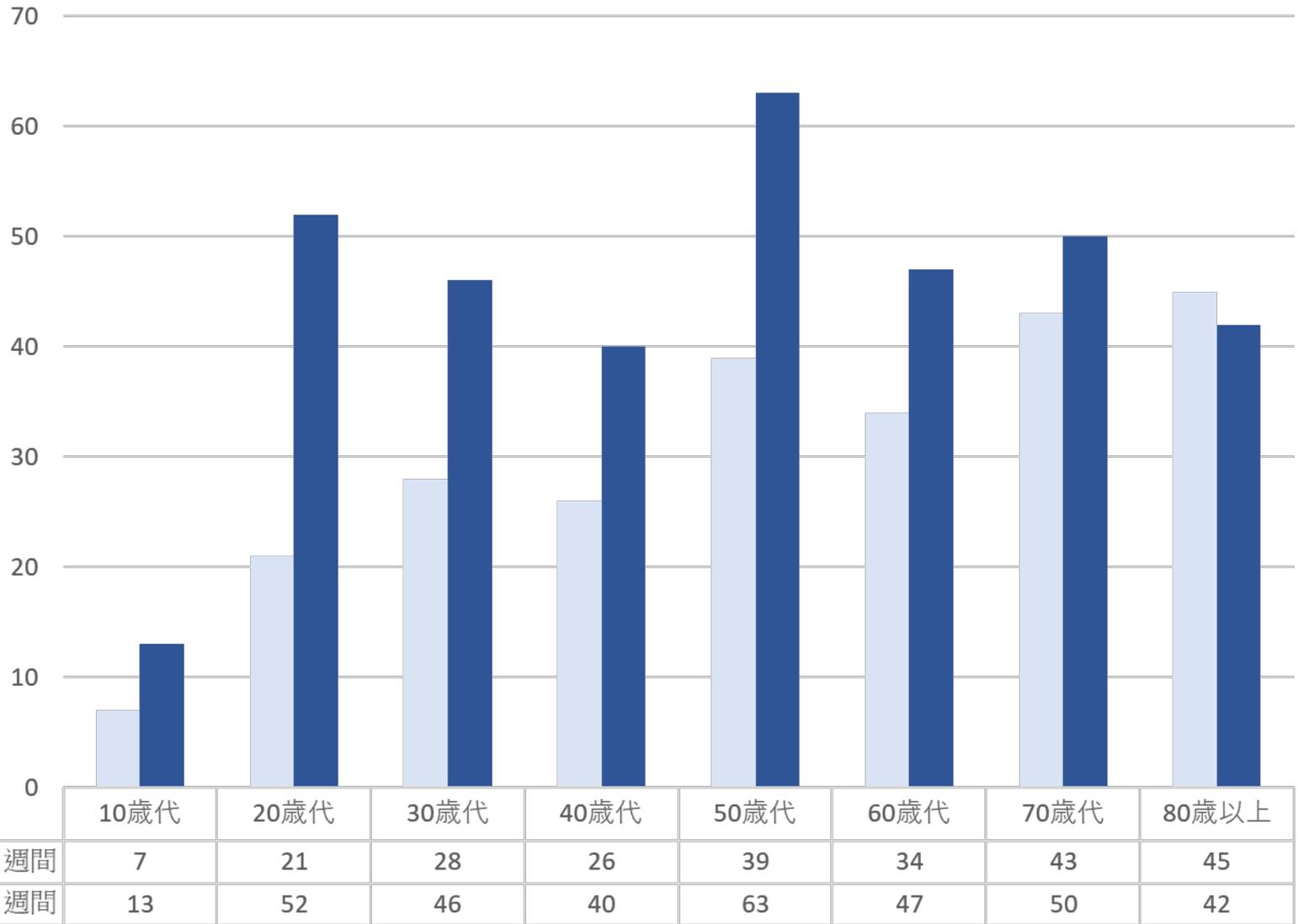
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不詳
■ 男性俳優報道前2週間	14	48	61	91	74	66	74	44	0
■ 男性俳優報道後2週間	23	88	56	100	84	68	79	73	1

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（女性）」の変化

第2-8図

(人)

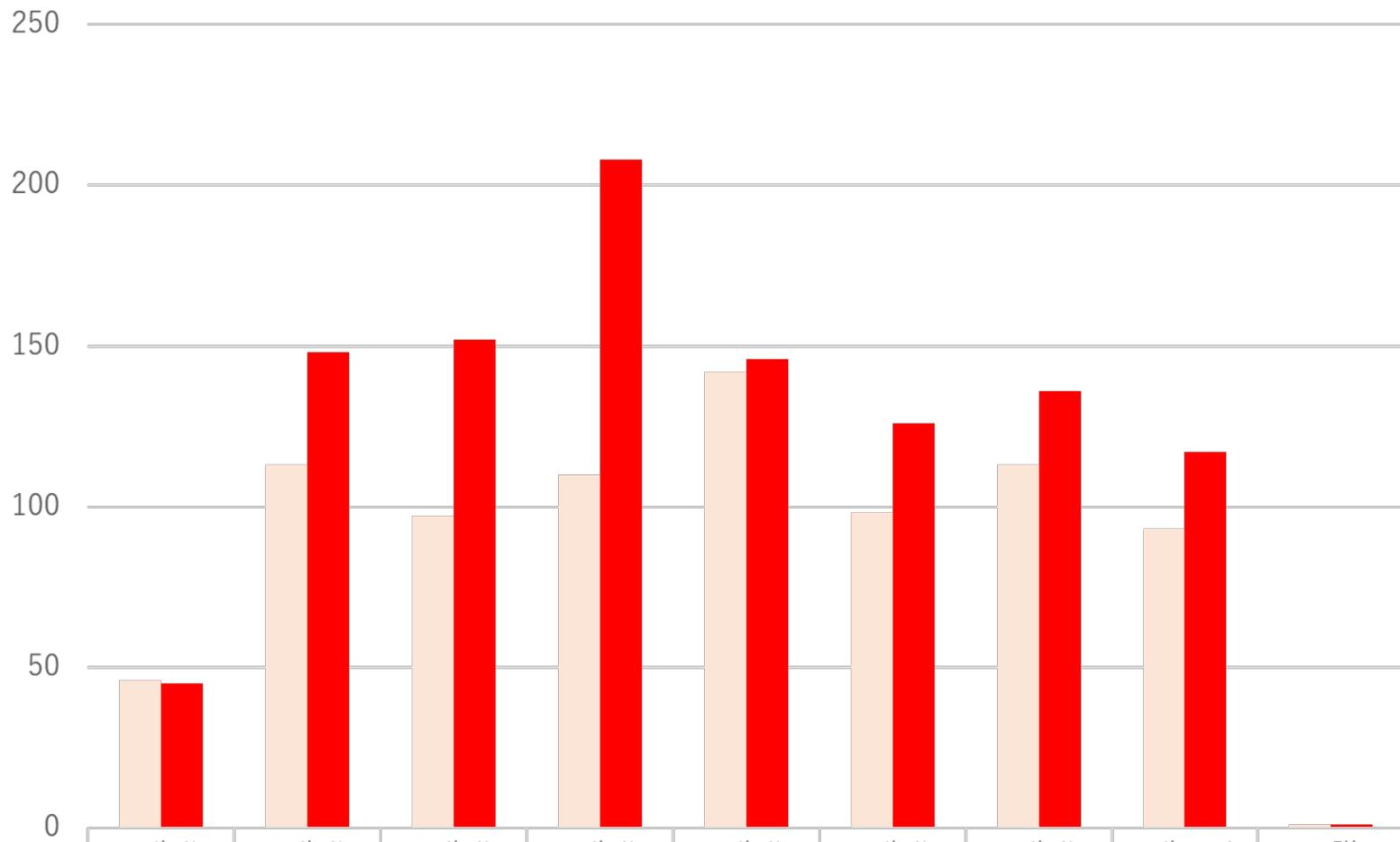


資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（総数）」の変化

第2-9図

(人)



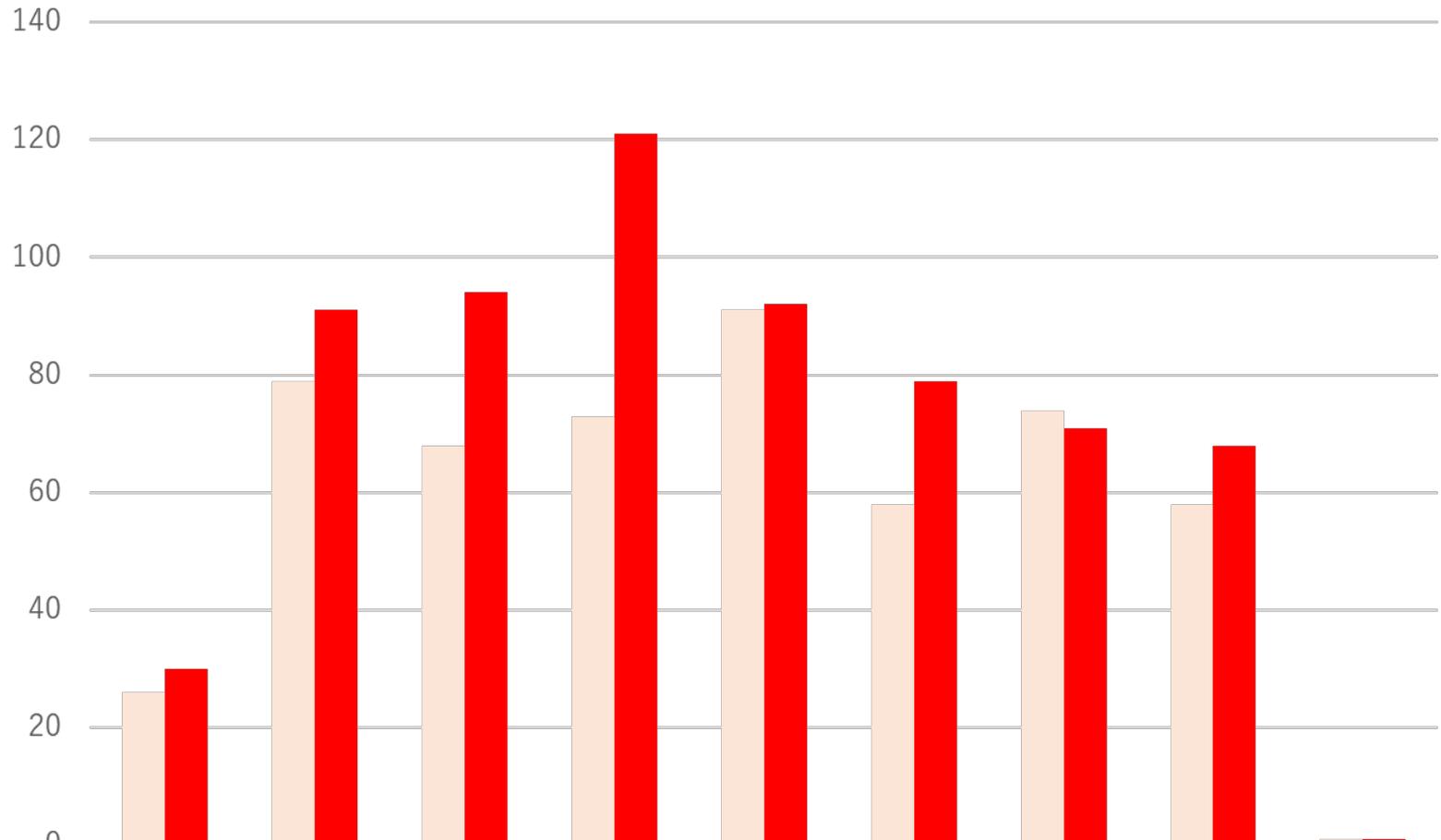
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不詳
■ 女性俳優報道前2週間	46	113	97	110	142	98	113	93	1
■ 女性俳優報道後2週間	45	148	152	208	146	126	136	117	1

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（男性）」の変化

第2-10図

(人)



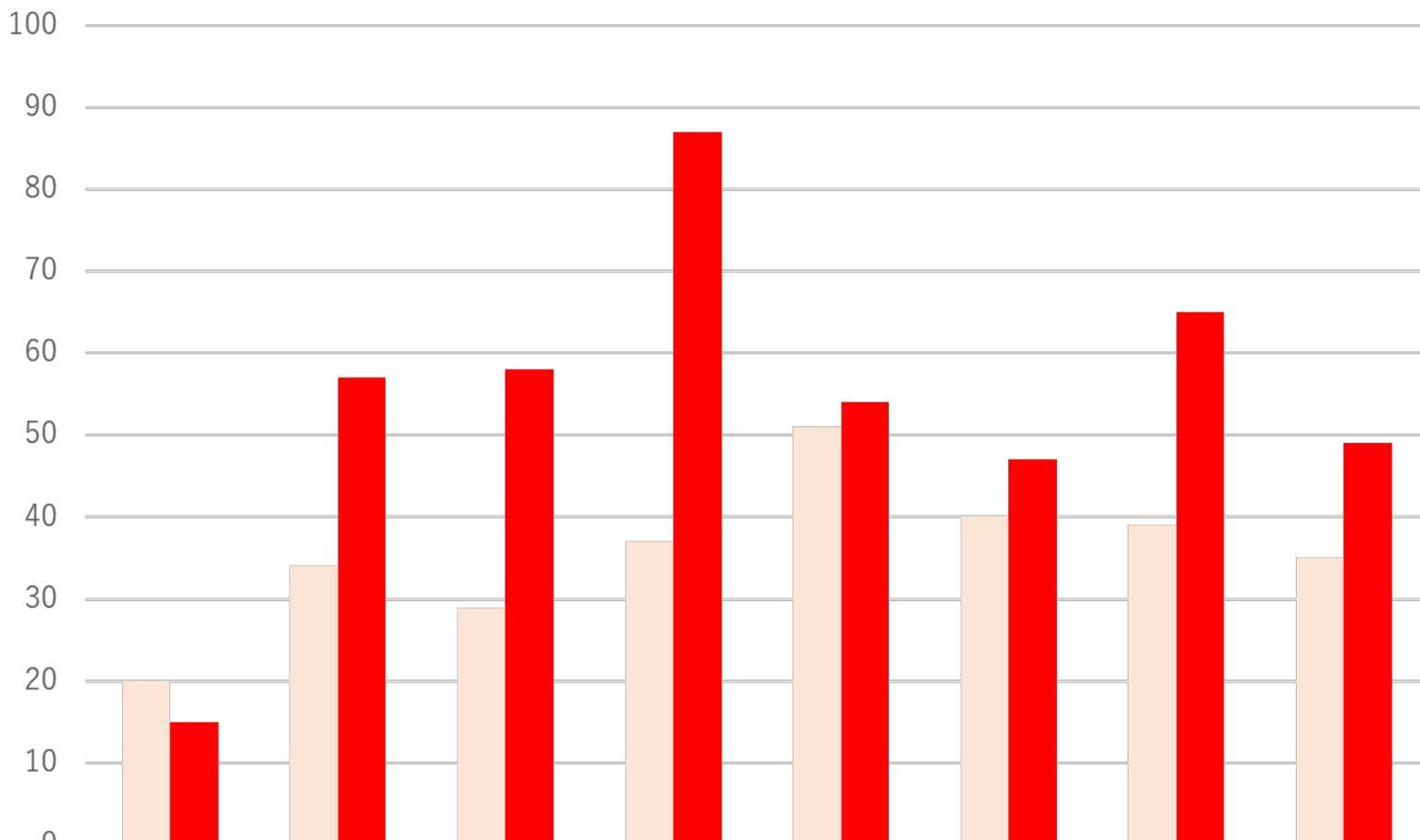
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不詳
女性俳優報道前2週間	26	79	68	73	91	58	74	58	1
女性俳優報道後2週間	30	91	94	121	92	79	71	68	1

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（女性）」の変化

第2-11図

(人)



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
■ 女性俳優報道前2週間	20	34	29	37	51	40	39	35
■ 女性俳優報道後2週間	15	57	58	87	54	47	65	49

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

自殺報道が「自殺死亡に至るまでの時間」に与えた影響の可能性

▼男性俳優と女性俳優の自殺報道が、自殺死亡に至るまでの時間経過にどのような影響を与えたか可能性があるかを調べるため、自殺死亡日時のデータを用いて分析を行った。

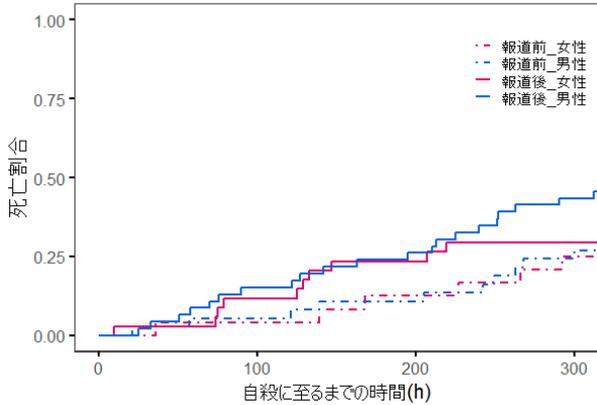
▼分析では、

- ①平時の状況として「自殺報道の2週間前を起点とした一ヶ月間」と、特異な状況として「自殺報道を起点とした一ヶ月間」、それぞれの1時間ごとの自殺者数を時系列に累積。
- ②起点時点（JSCP調べ：男性俳優の自殺報道は7月19日15時、女性俳優の自殺報道は9月27日8時）を0%、一ヶ月後を100%として1時間ごとの累積死亡割合を求め、最初の300時間（12.5日間）の死亡曲線を描画した。
- ③男女別・年齢階級別に両期間の曲線を比較することで、「平時の状況（破線）」と「特異な状況（実線）」の相違を確認した。
- ④グラフの横軸は、各起点から自殺に至るまでの経過時間を、縦軸は各経過時点での累積死亡割合を表している。

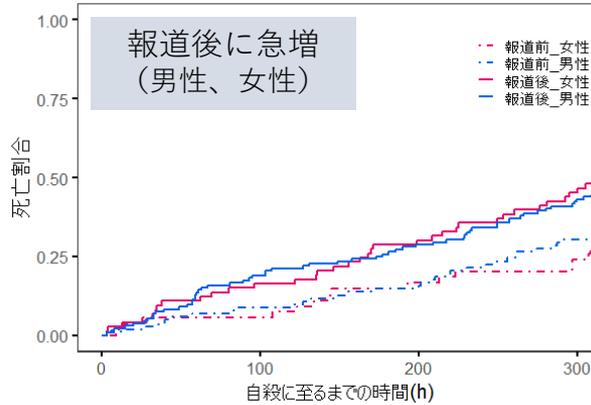
なお、自殺死亡の「年・月・日・時間」が不明の場合は分析の対象に含めていない。

30歳代男性俳優の死亡報道の影響

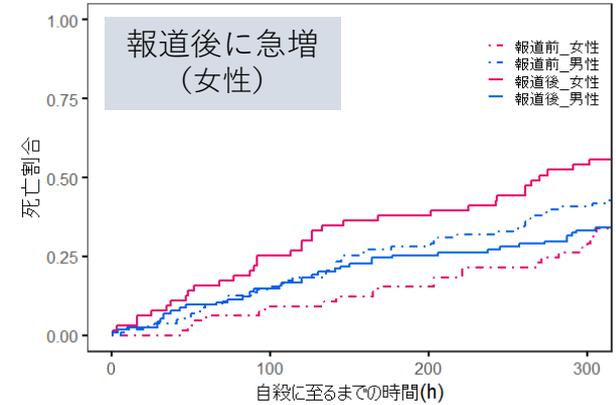
10歳代



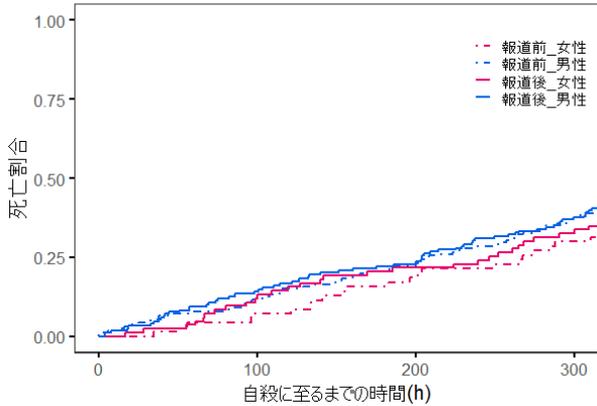
20歳代



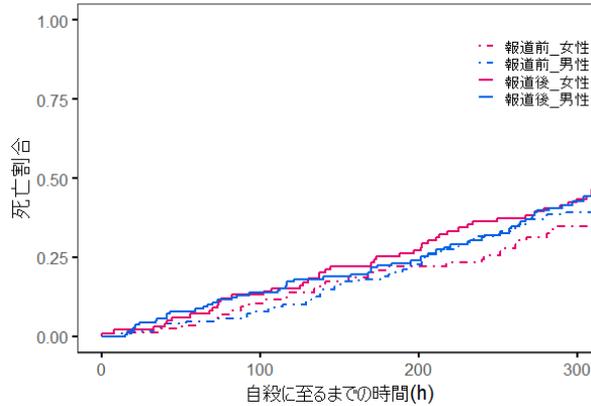
30歳代



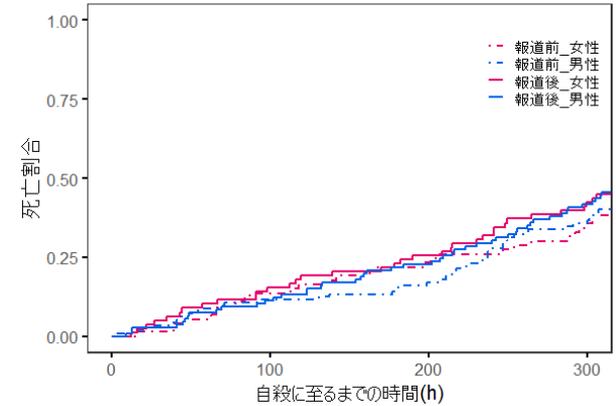
40歳代



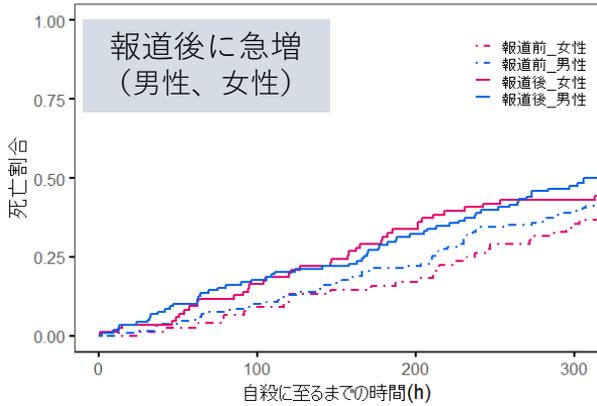
50歳代



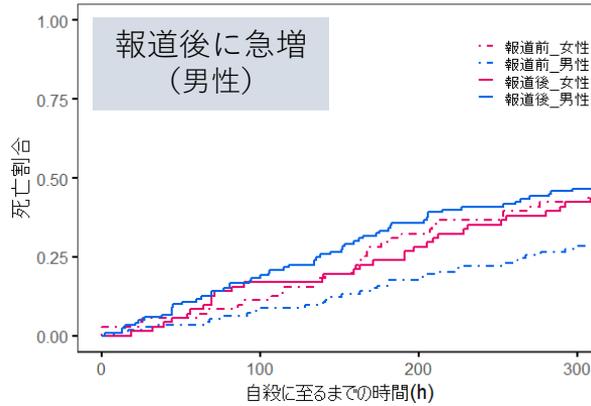
60歳代



70歳代



80歳以上



平時の状況と比べ、報道後に自殺が急増したのは

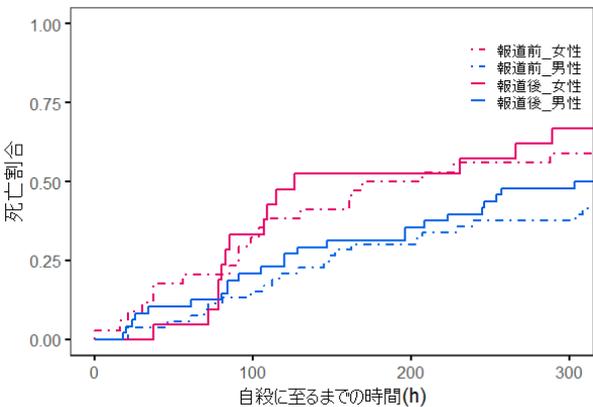
- 20歳代男性、女性
- 30歳代女性 (特に影響強)
- 70歳代男性、女性
- 80歳以上男性

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

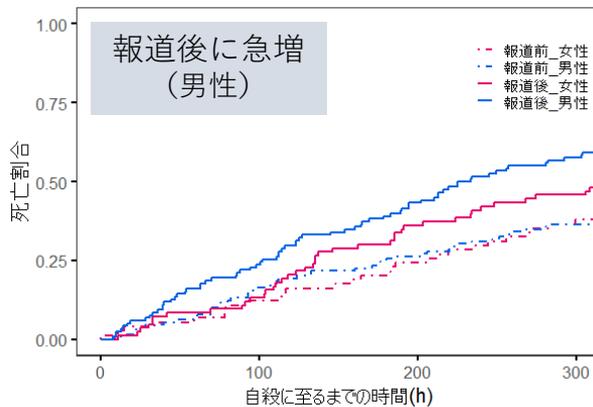
Copyright ©2021 JSCP. All rights reserved.

40歳代女性俳優の死亡報道の影響

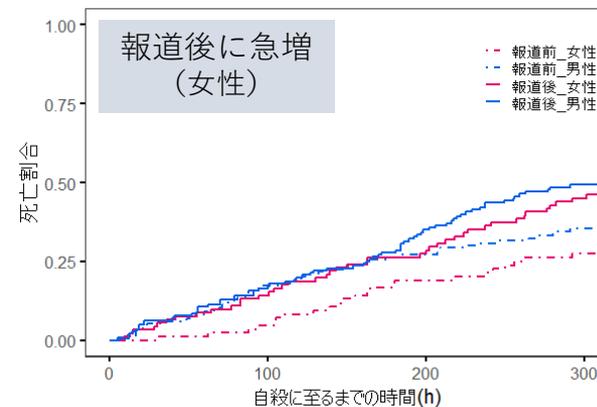
10歳代



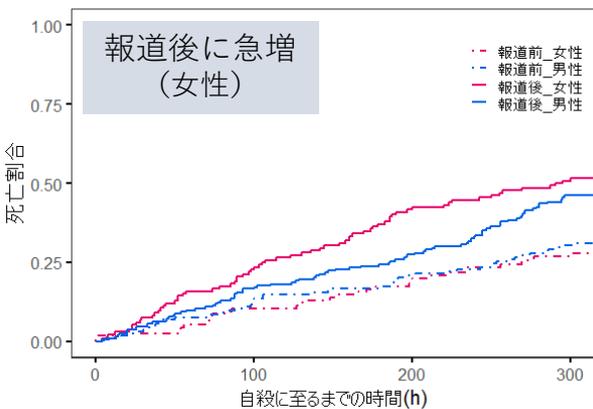
20歳代



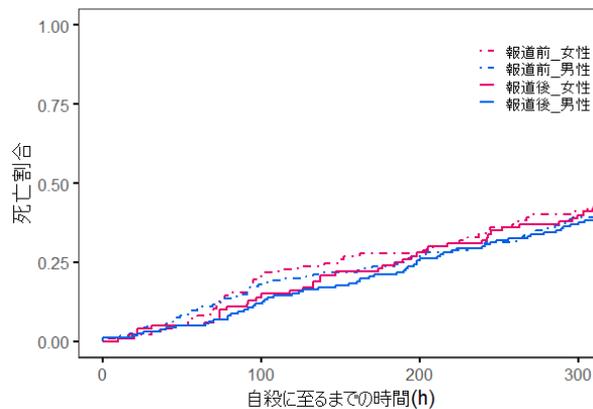
30歳代



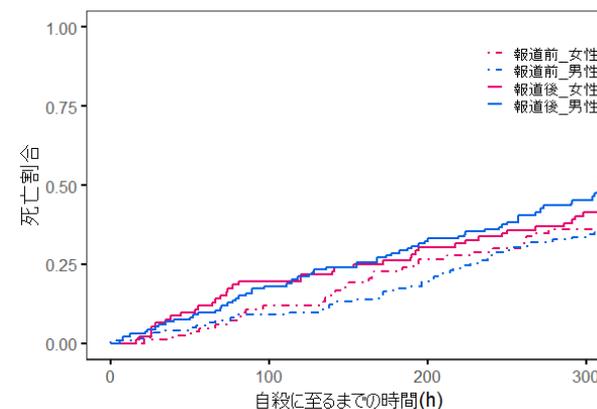
40歳代



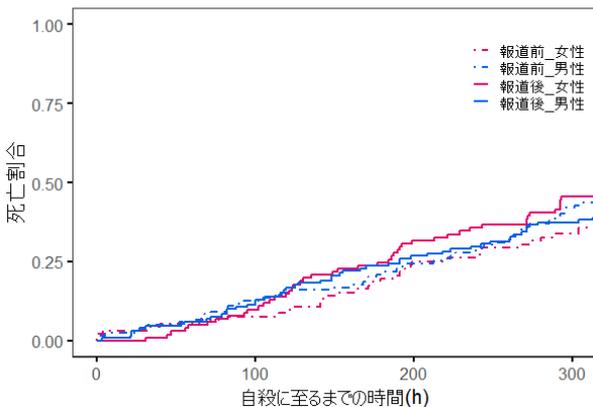
50歳代



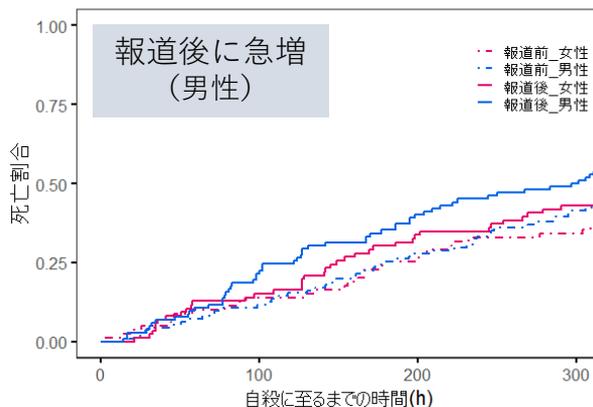
60歳代



70歳代



80歳以上



平時の状況と比べ、報道後に自殺が急増したのは

- 20歳代男性
- 30歳代女性
- 40歳代女性 (特に影響強)
- 80歳以上男性

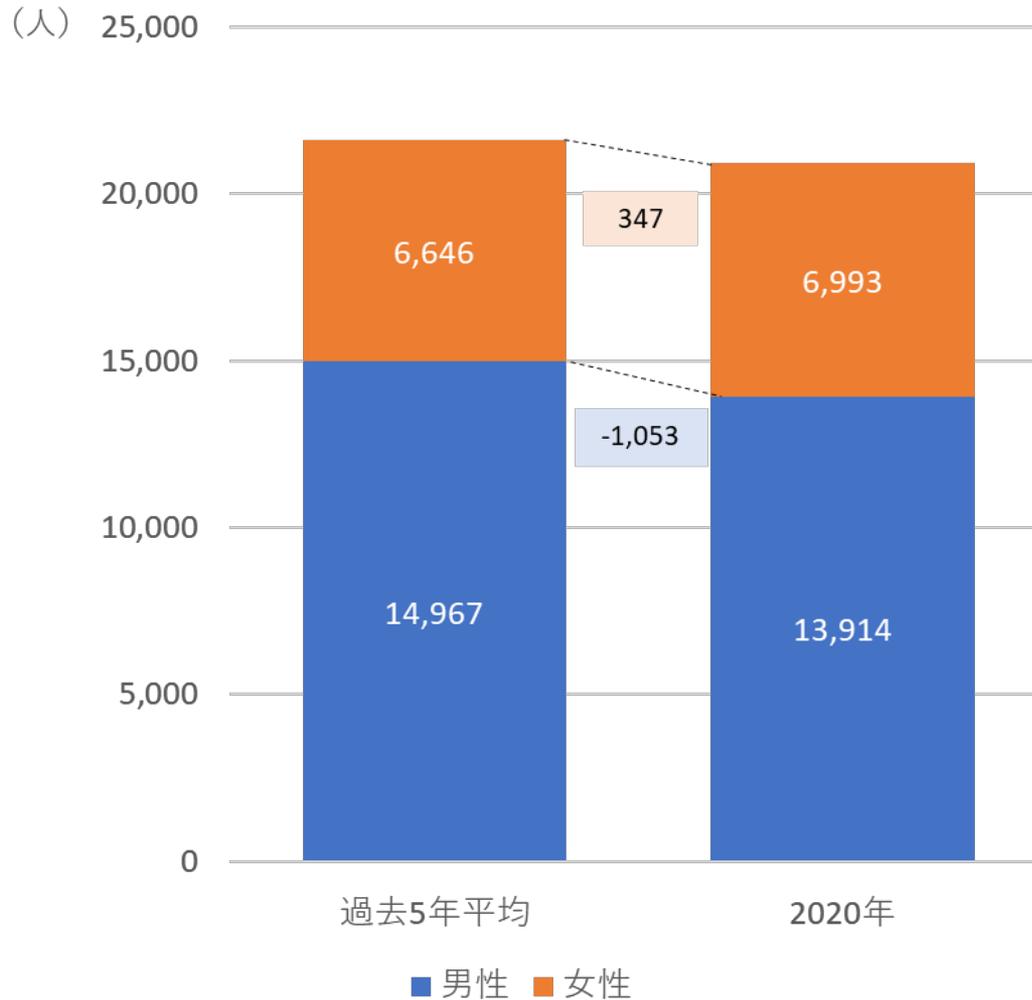
資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

Copyright ©2021 JSCP. All rights reserved.

3) 女性の自殺（職の有無・同居人の有無等）

第3-1図

男女別にみた過去5年平均の比較

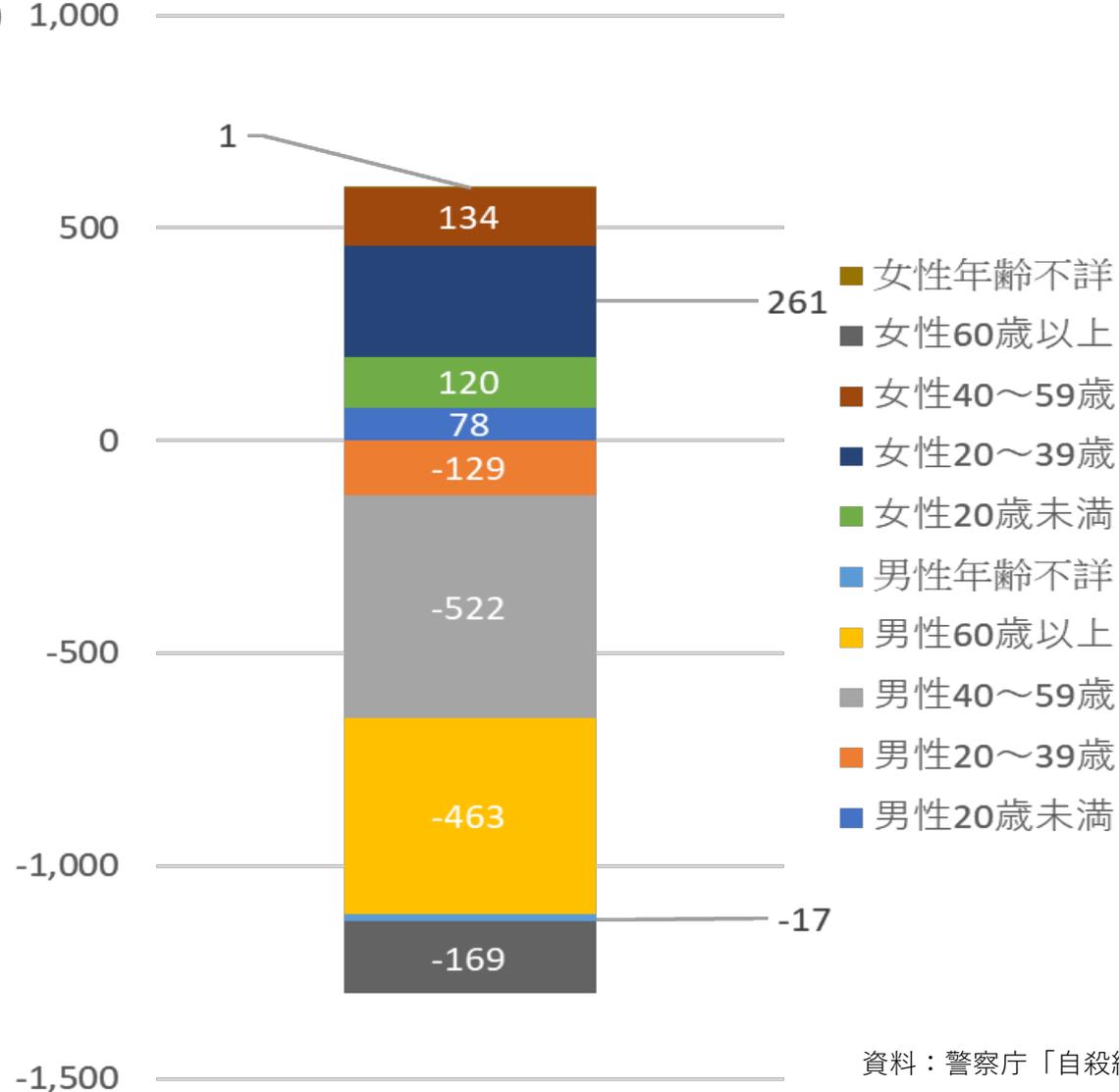


資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男女別・年齢階級別にみた過去5年平均の増減比較

第3-2図

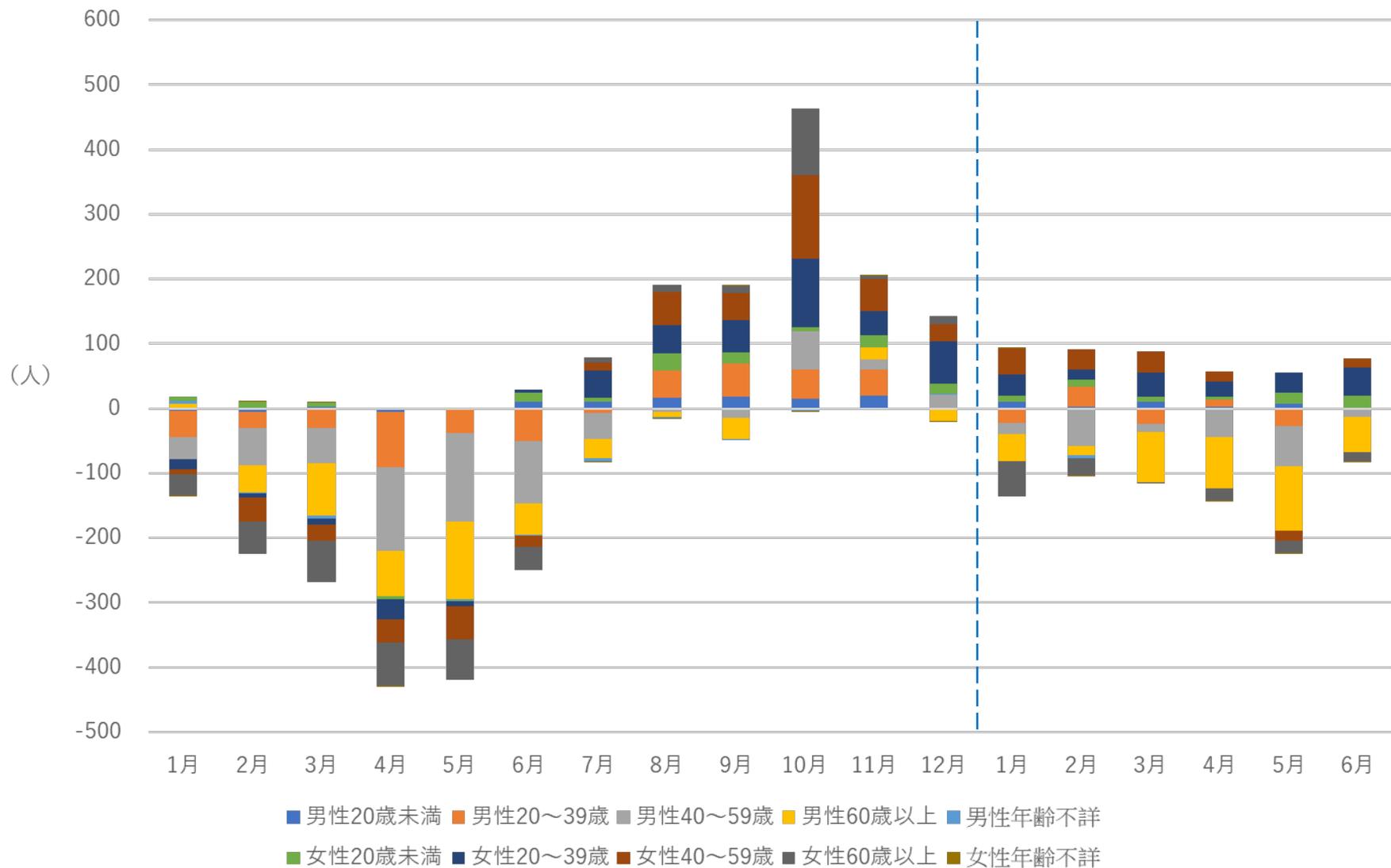
(人) 1,000



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男女別・年齢階級別にみた月別自殺者数と過去5年平均の増減比較

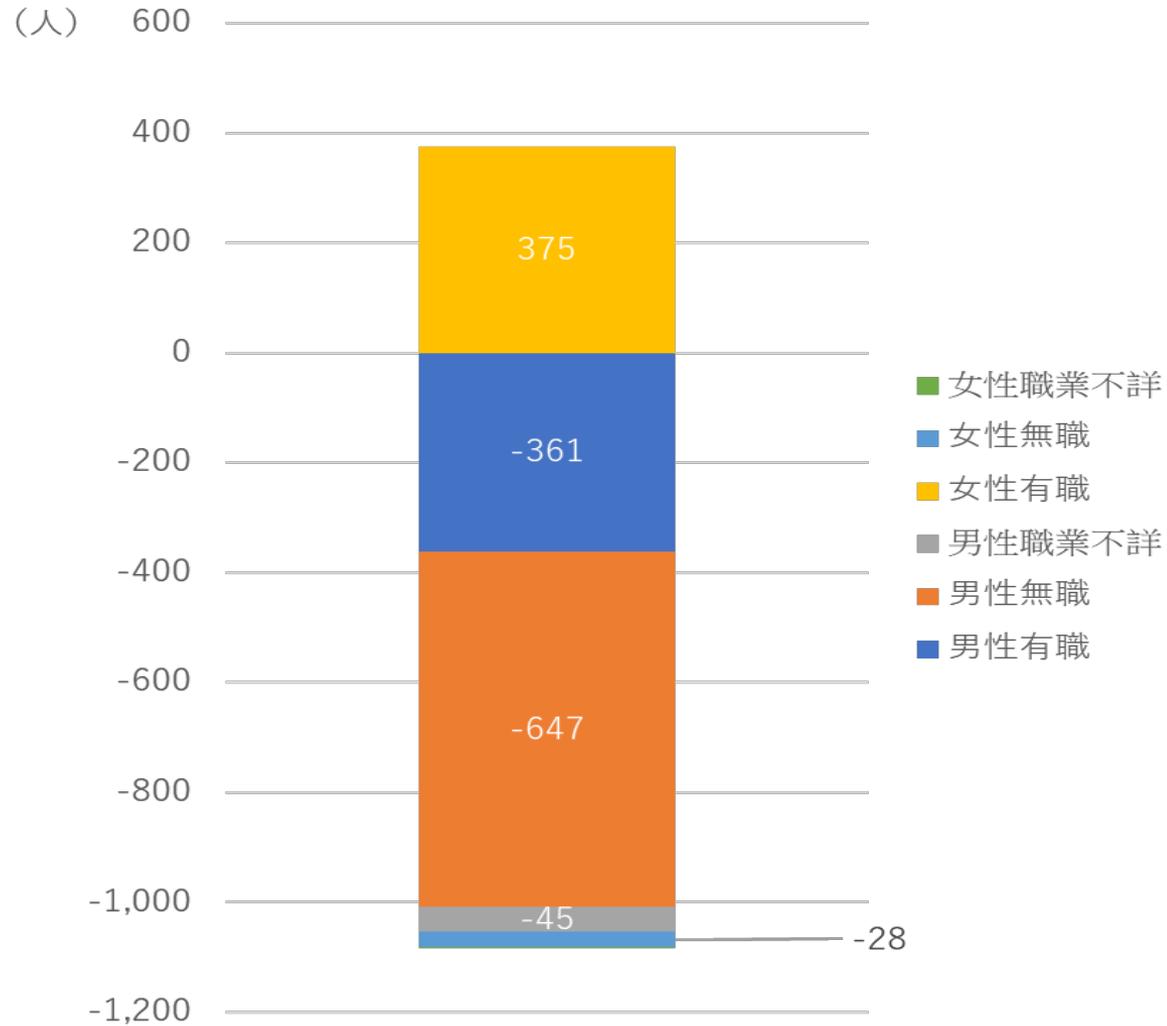
第3-3図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男女別・職業の有無別にみた過去5年平均の増減比較

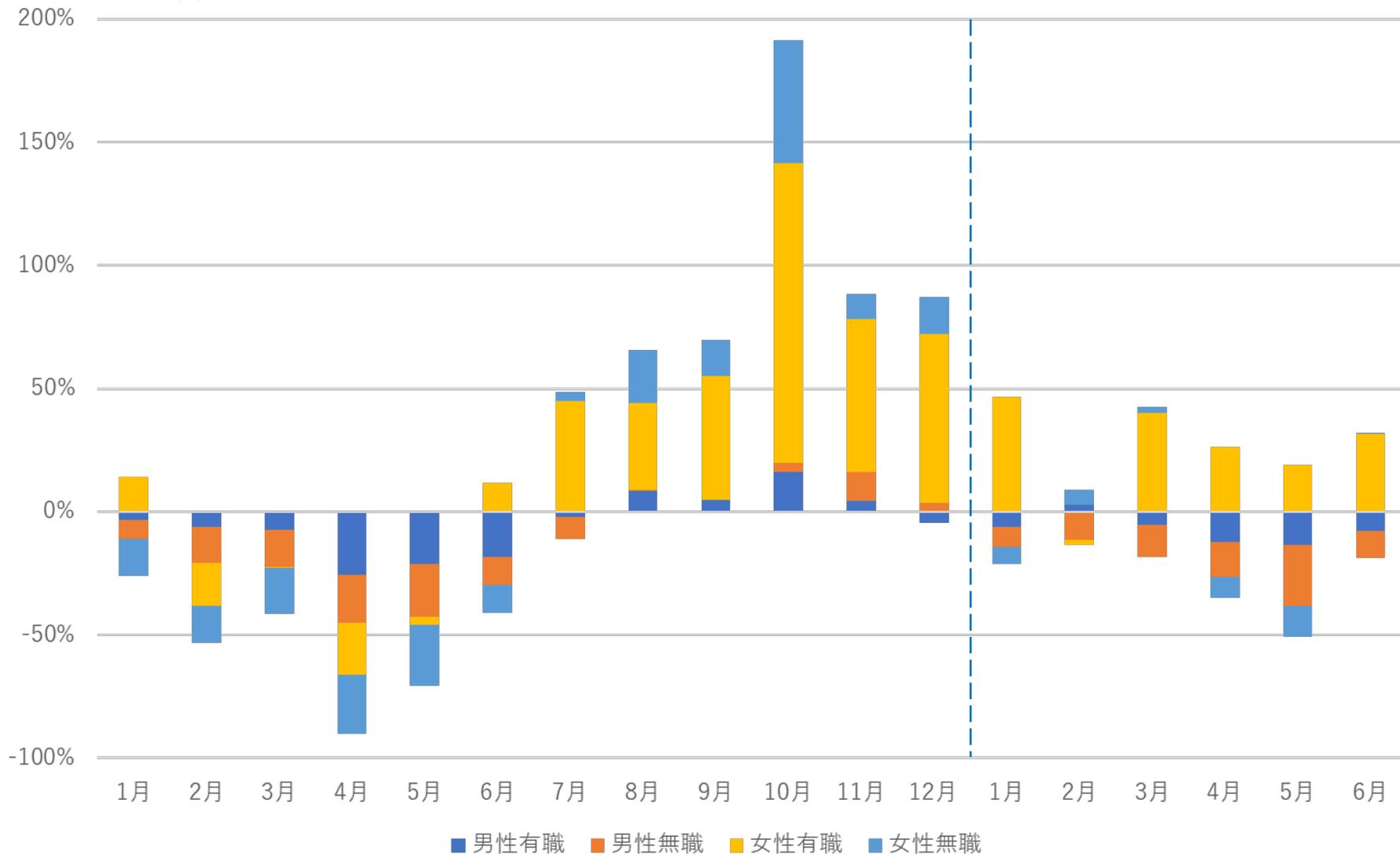
第3-4図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男女別・職業の有無別にみた月別女性自殺者数と過去5年平均の増減率比較

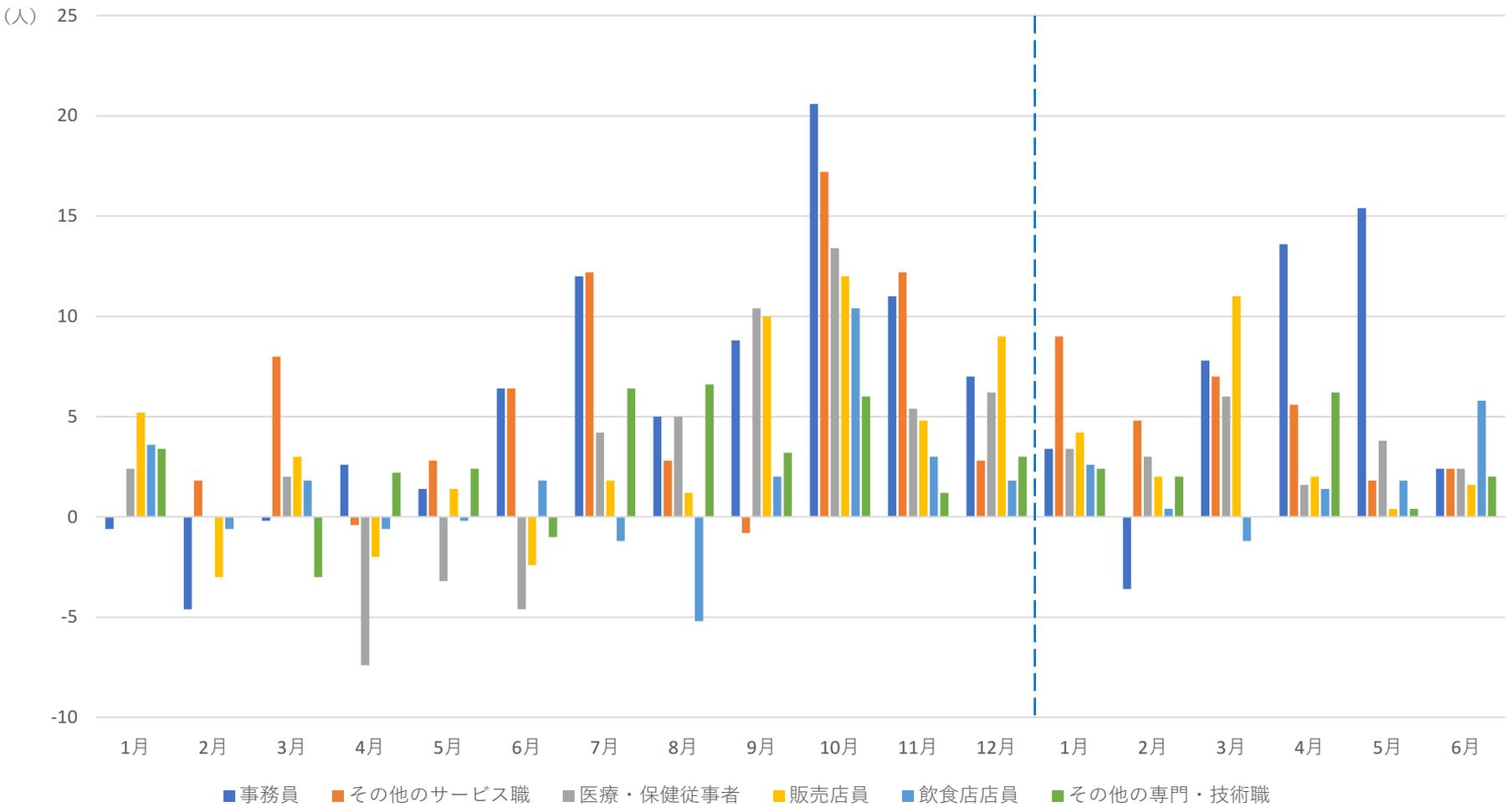
第3-5図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

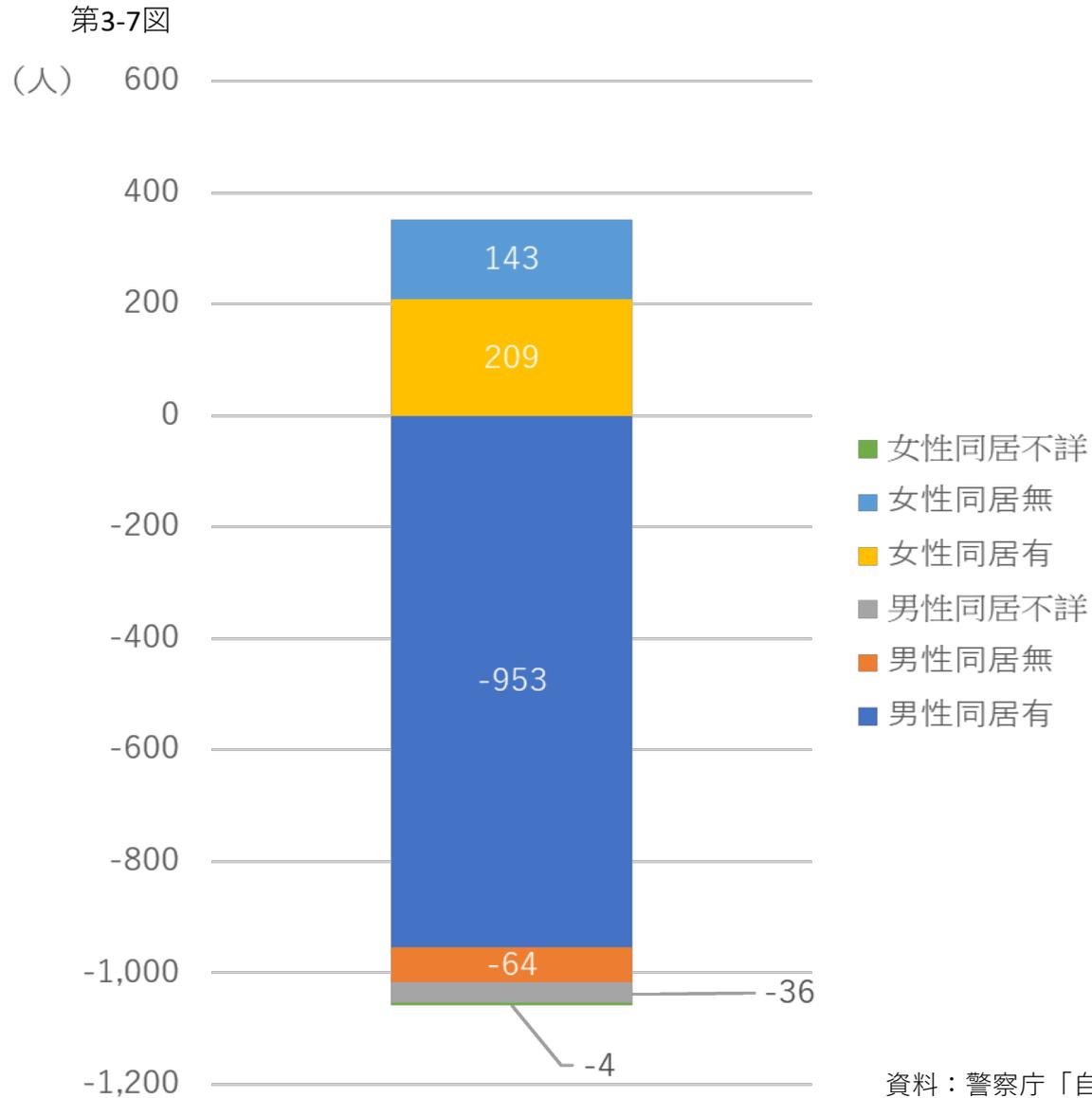
増加幅が大きい上位6職種について月別にみた女性自殺者数と過去5年平均の増減比較

第3-6図



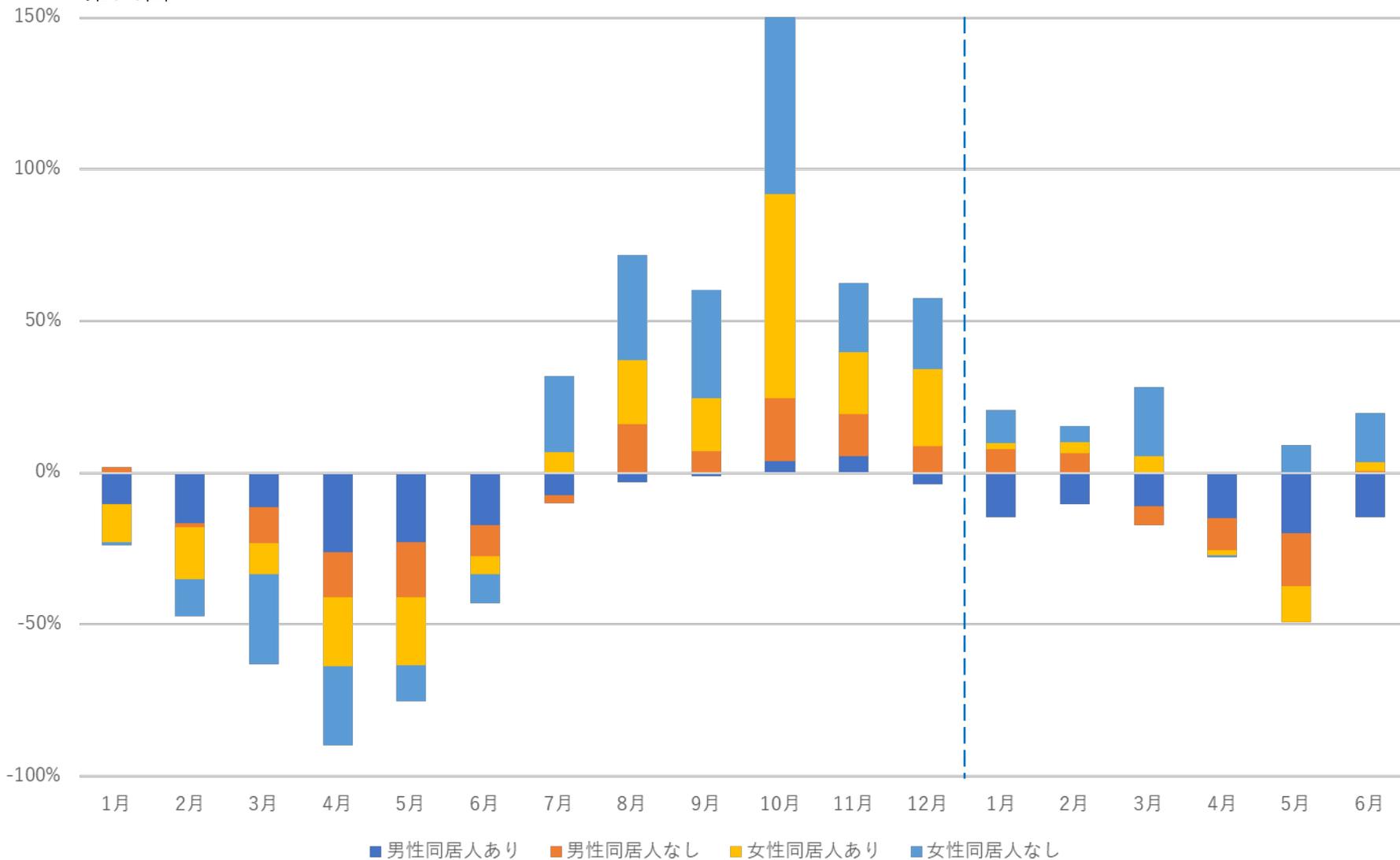
資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

男女別・同居人の有無別にみた過去5年平均の増減比較



男女別・同居人の有無別にみた月別自殺者数と過去5年平均の増減率比較

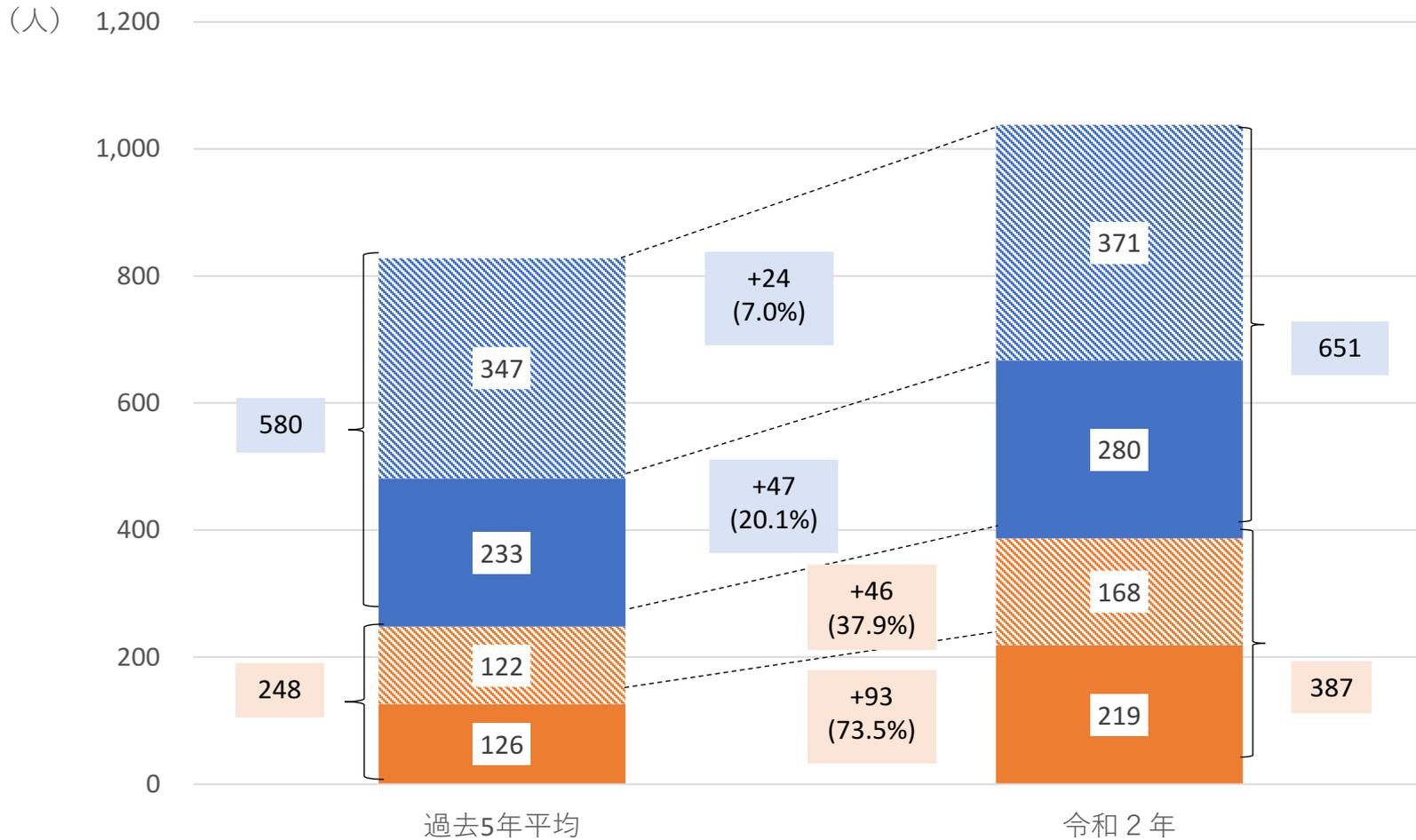
第3-8図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

4) 児童生徒の自殺（検索ワードとの関連等）

第4-1図 学生・生徒の自殺者数の内訳（過去5年平均との比較）

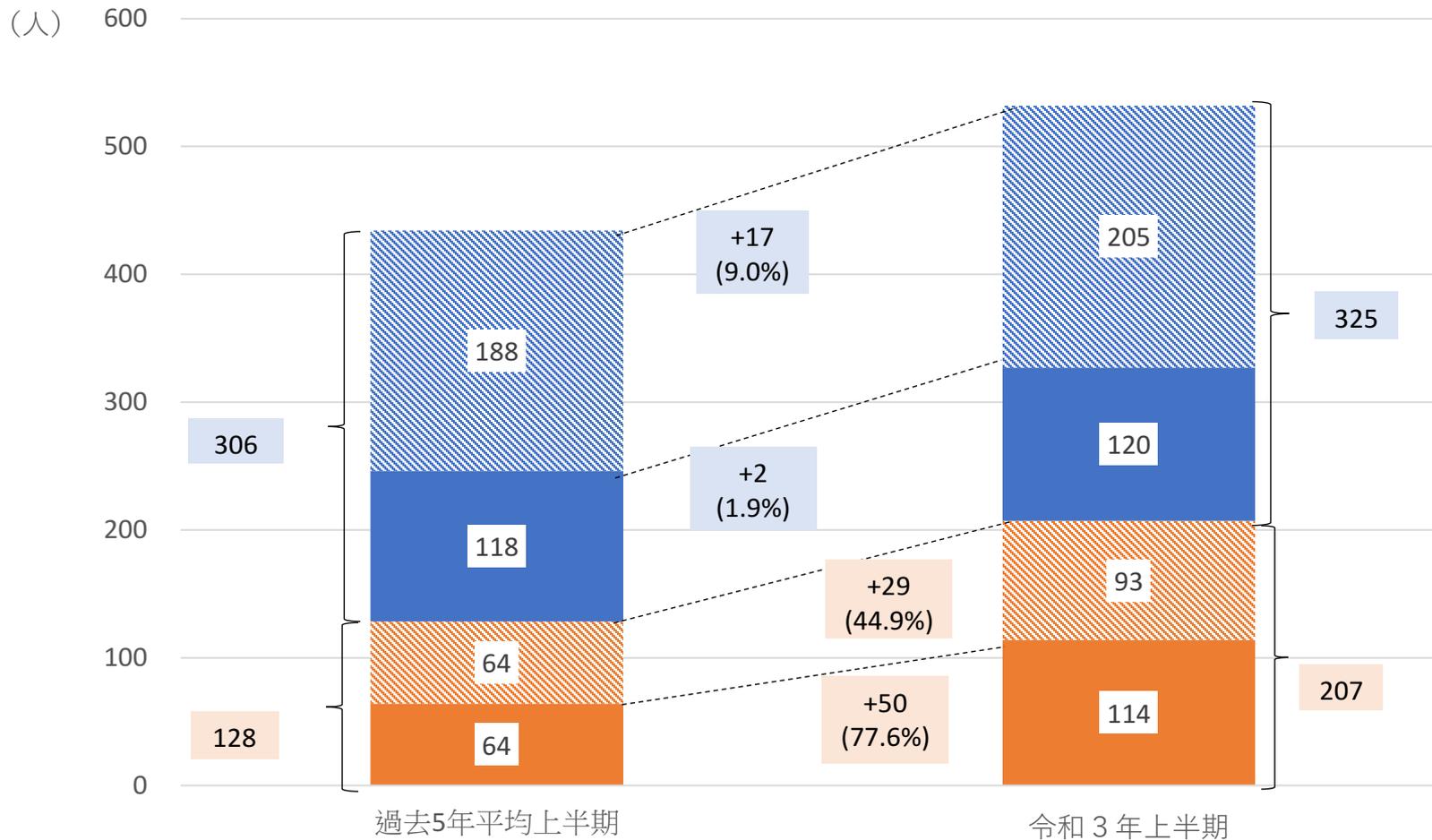


■ 女性児童・生徒 ■ 女性大学生・専修学校生等 ■ 男性児童・生徒 ■ 男性大学生・専修学校生等

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

学生・生徒の自殺者数の内訳（過去5年平均との比較） 令和3年上半期

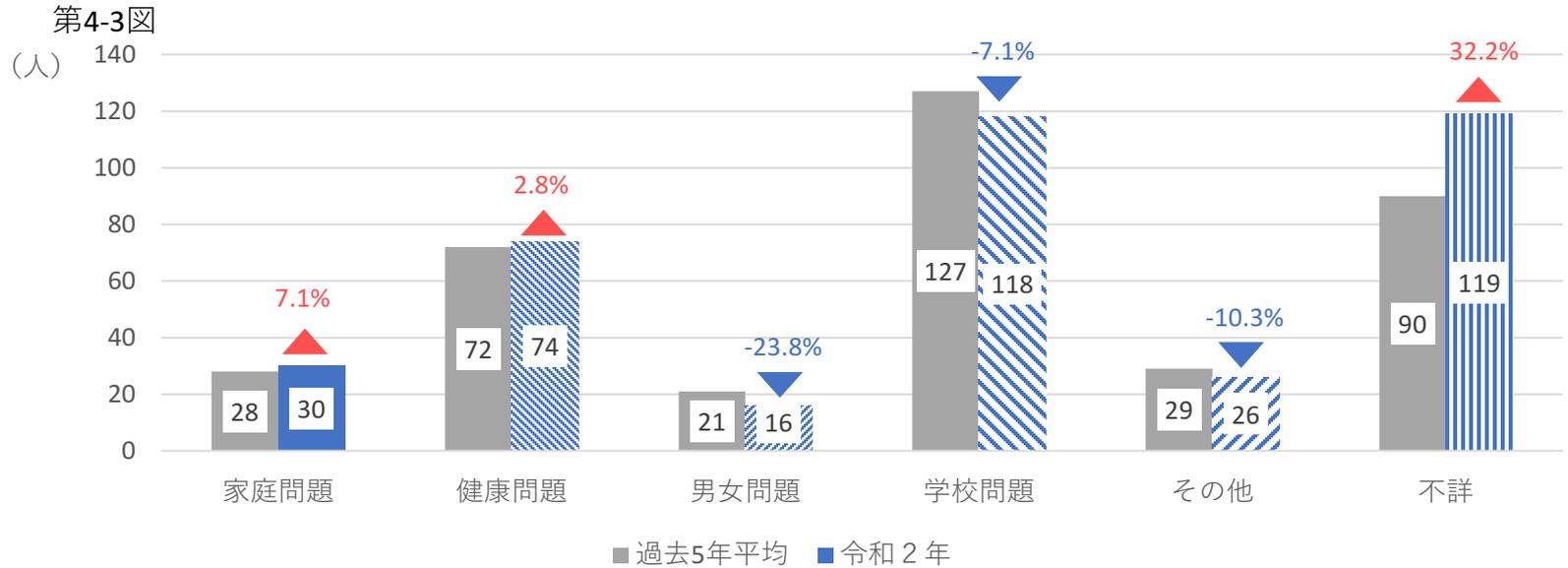
第4-2図



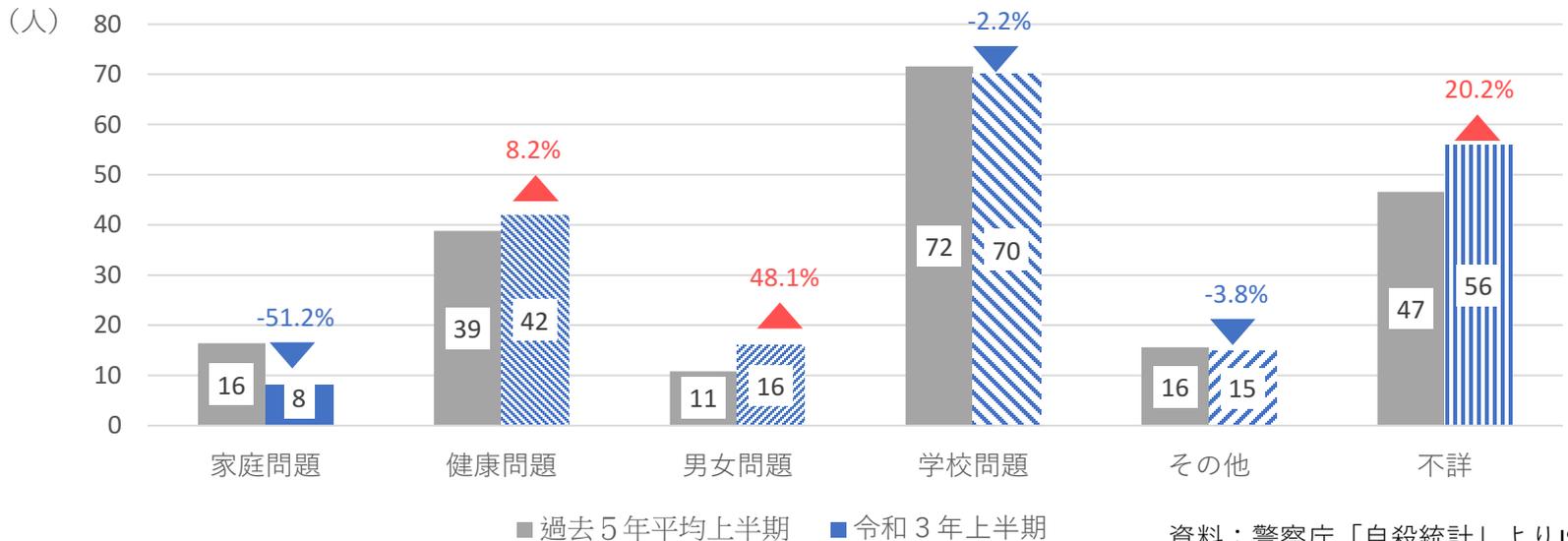
■ 女性児童・生徒 ■ 女性大学生・専修学校生等 ■ 男性児童・生徒 ■ 男性大学生・専修学校生等

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（令和2年と過去5年平均との比較）（男性）



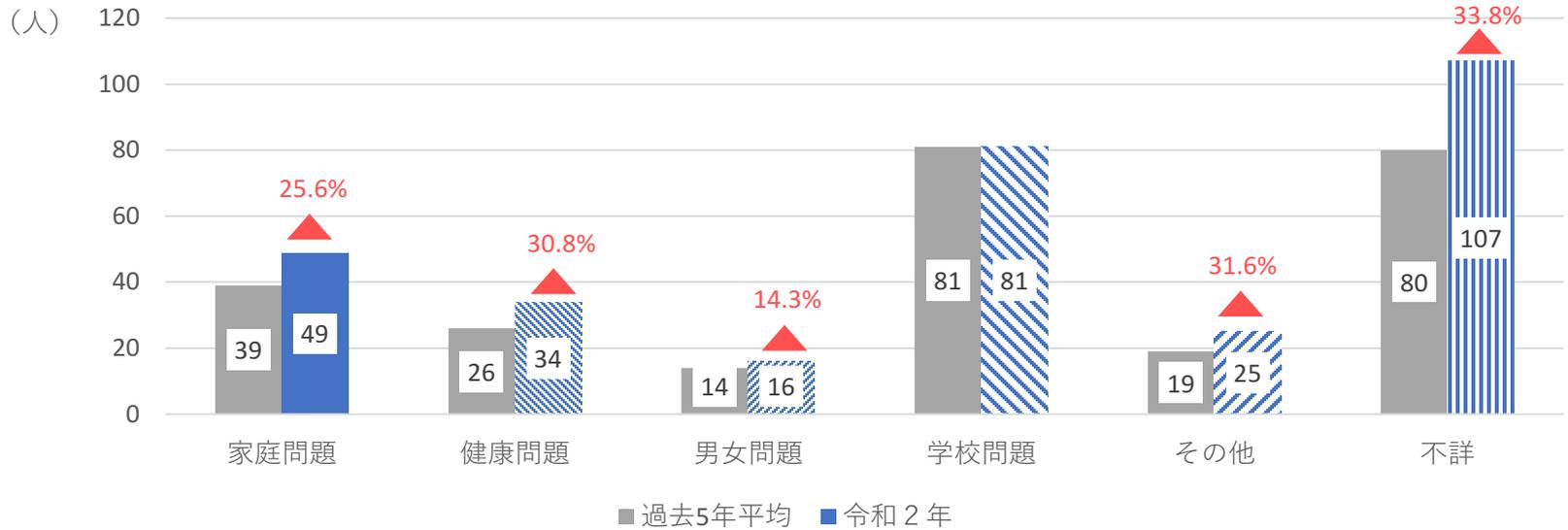
原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（令和3年上半期と過去5年平均との比較）（男性）



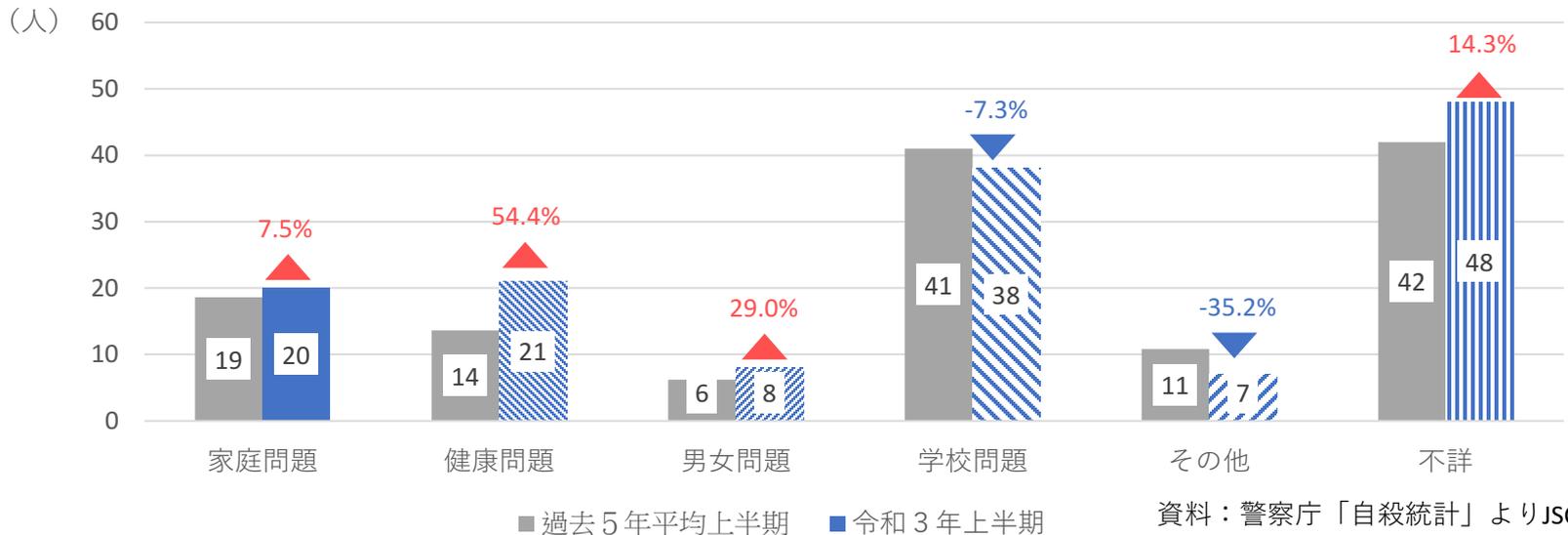
資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（令和2年と過去5年平均との比較）（男性）

第4-4図

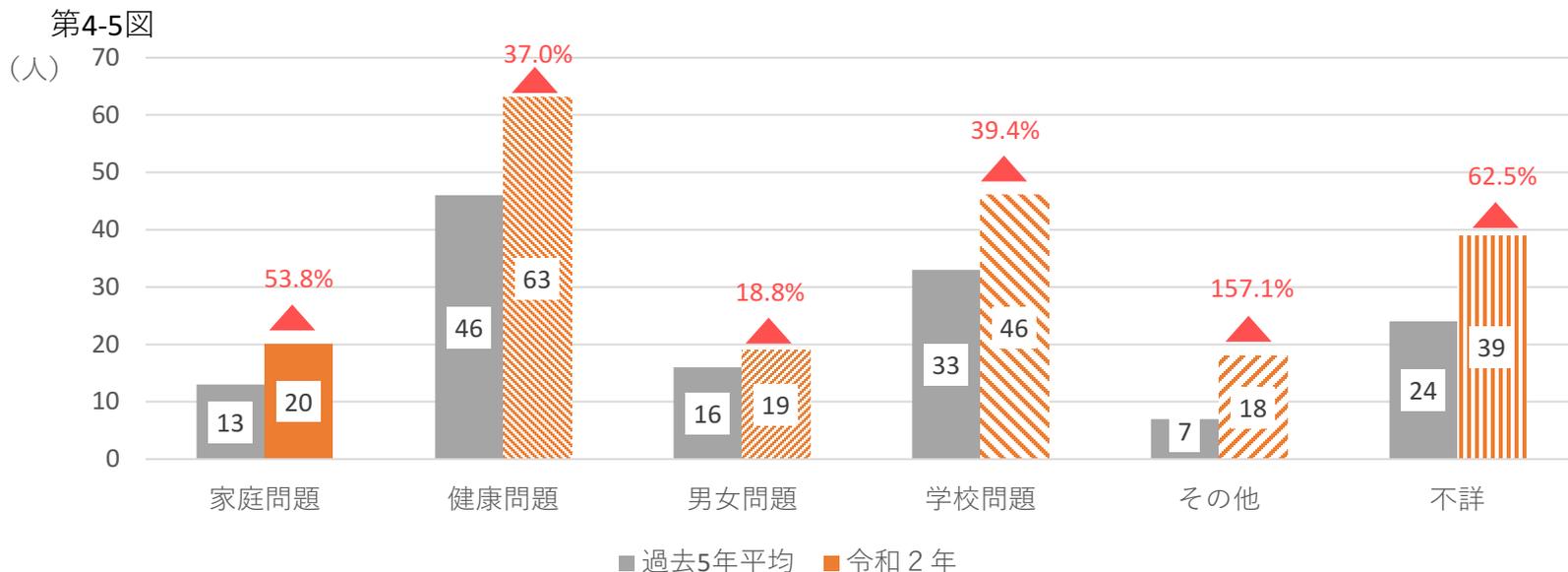


原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（令和3年上半期と過去5年平均との比較）（男性）

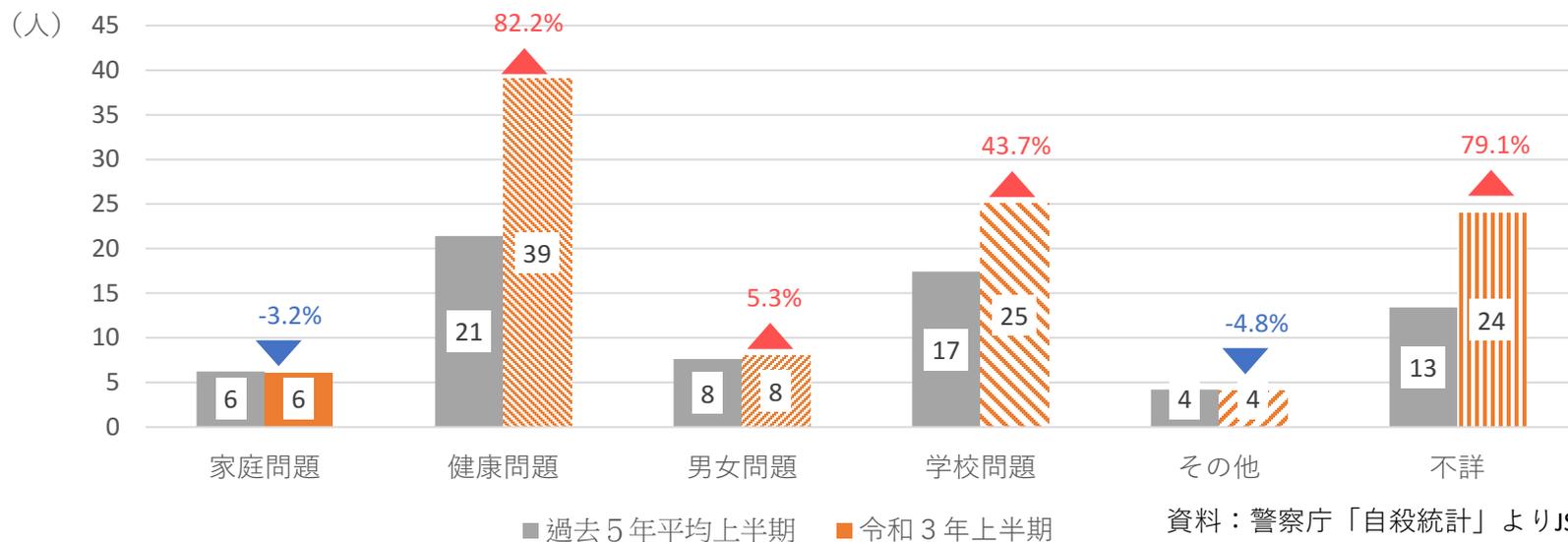


資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（令和2年と過去5年平均との比較）（女性）



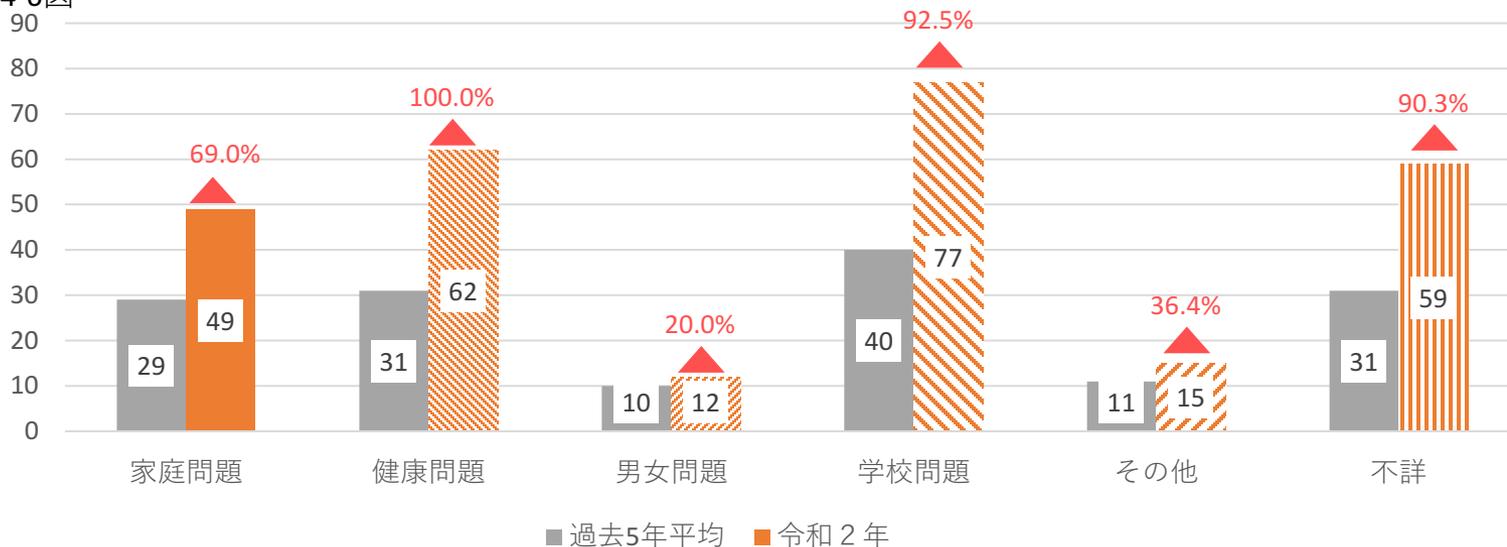
原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（令和3年上半期と過去5年平均との比較）（女性）



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

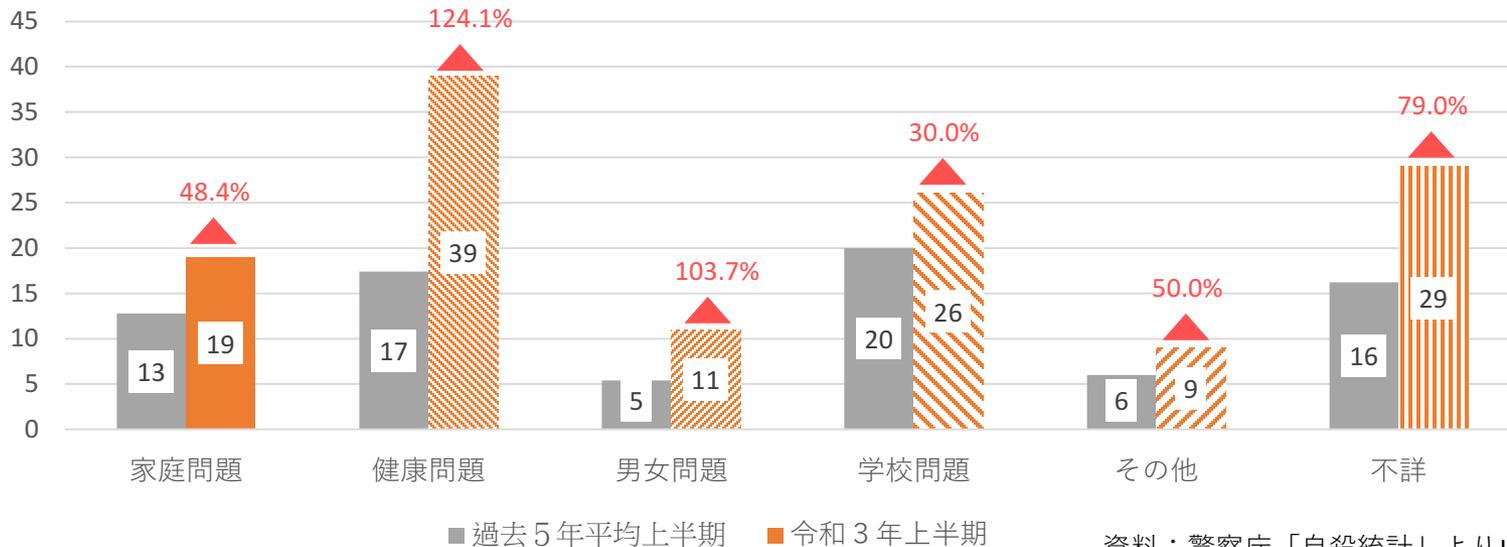
原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（令和2年と過去5年平均との比較）（女性）

第4-6図
(人)



原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（令和3年上半期と過去5年平均との比較）（女性）

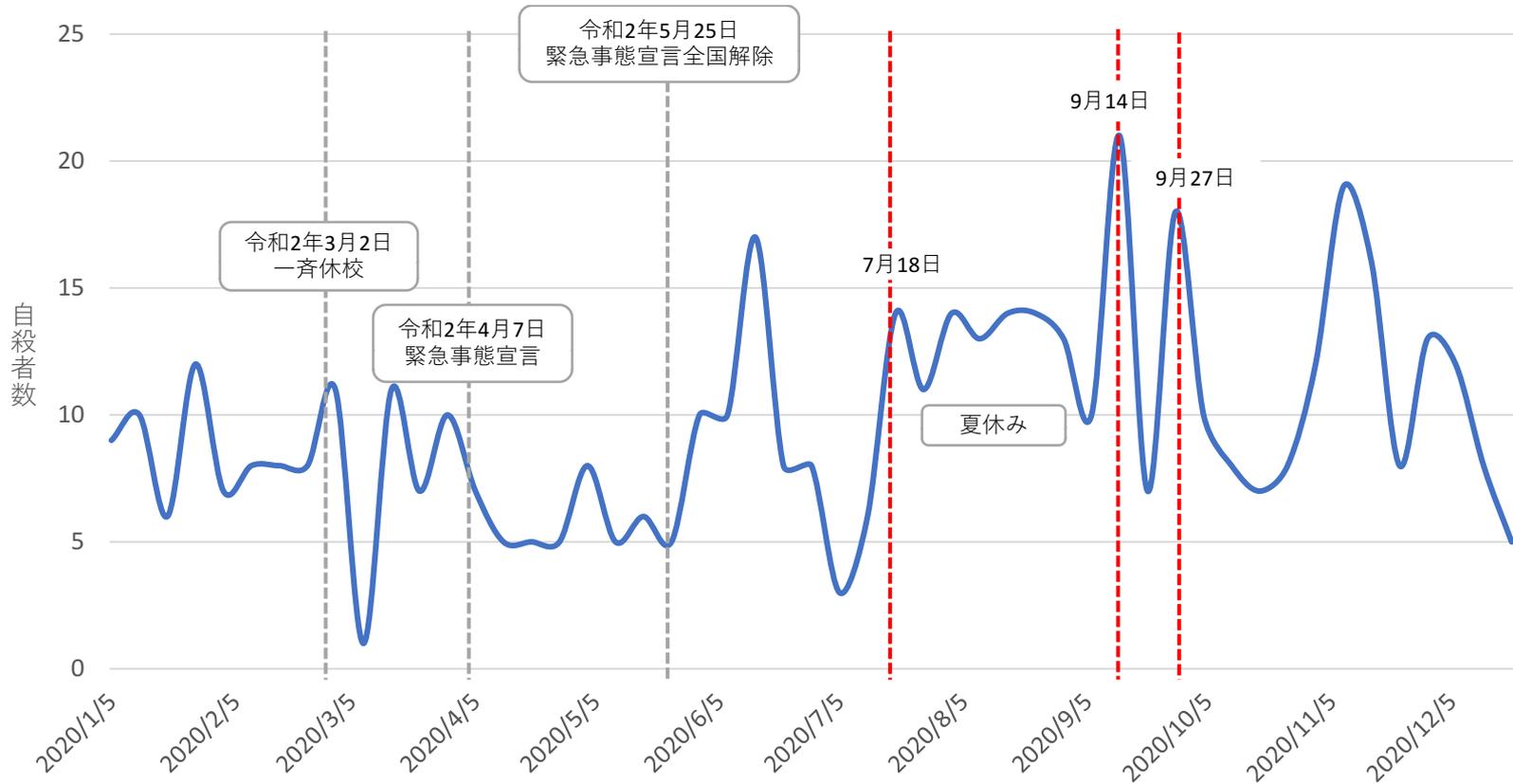
(人)



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

児童・生徒の自殺者数の推移と学校状況

第4-7図

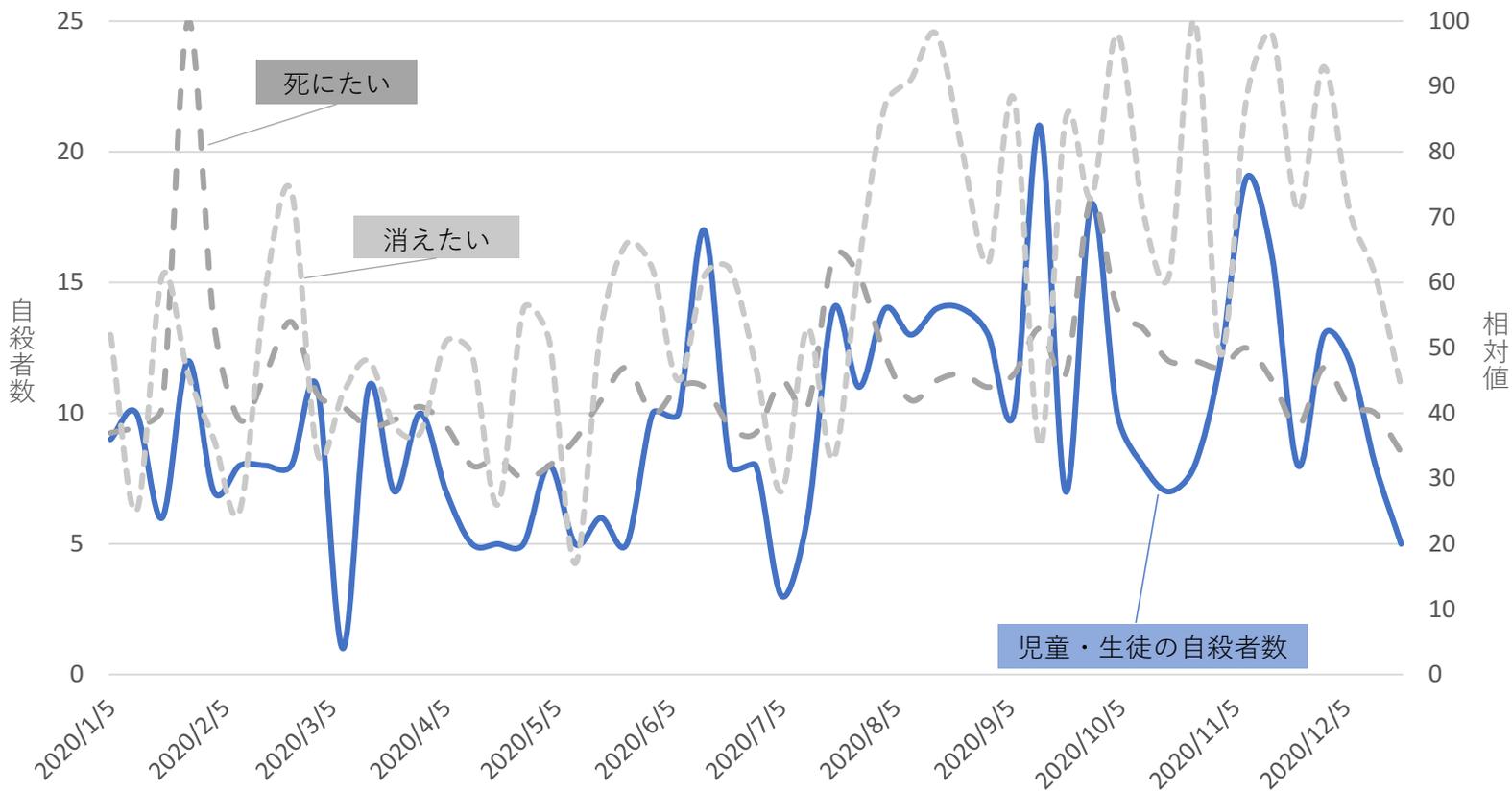


注) 青線は児童・生徒の自殺者数（1週間区間-令和2年1月5日から2年12月26日まで）を示す。
注) 赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

児童・生徒の自殺者数と検索ワード「死にたい」「消えたい」の推移

第4-8図

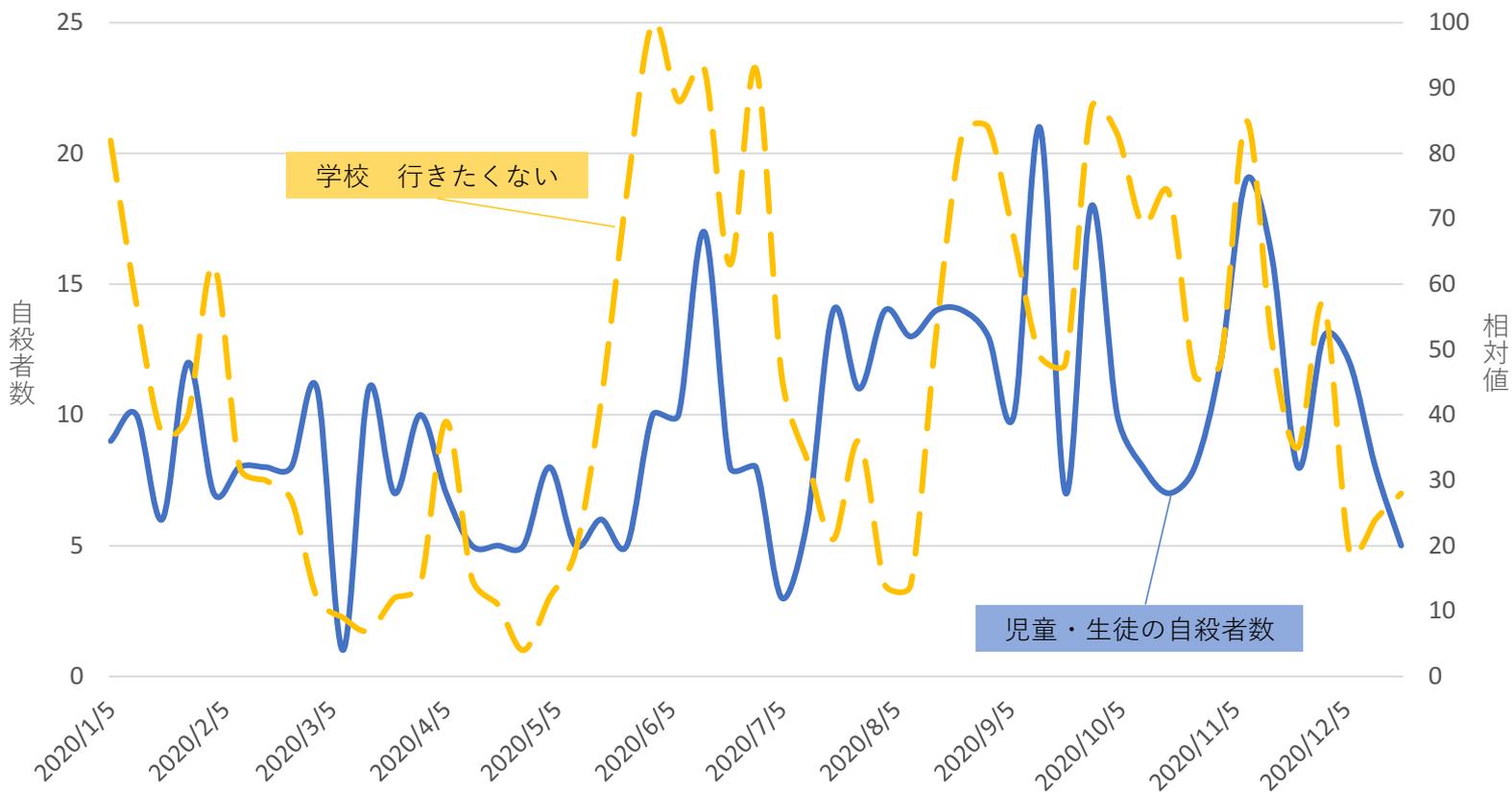


注) 青線は児童・生徒の自殺者数（1週間区間-令和2年1月5日から2年12月26日まで）、点線はインターネットによる検索ワードにおける相対値（1週間区間-同期間）を示す。

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

児童・生徒の自殺者数と検索ワード「学校 行きたくない」の推移

第4-9図



注) 青線は児童・生徒の自殺者数（1週間区間-令和2年1月5日から2年12月26日まで）、点線はインターネットによる検索ワードにおける相対値（1週間区間-同期間）を示す。

資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

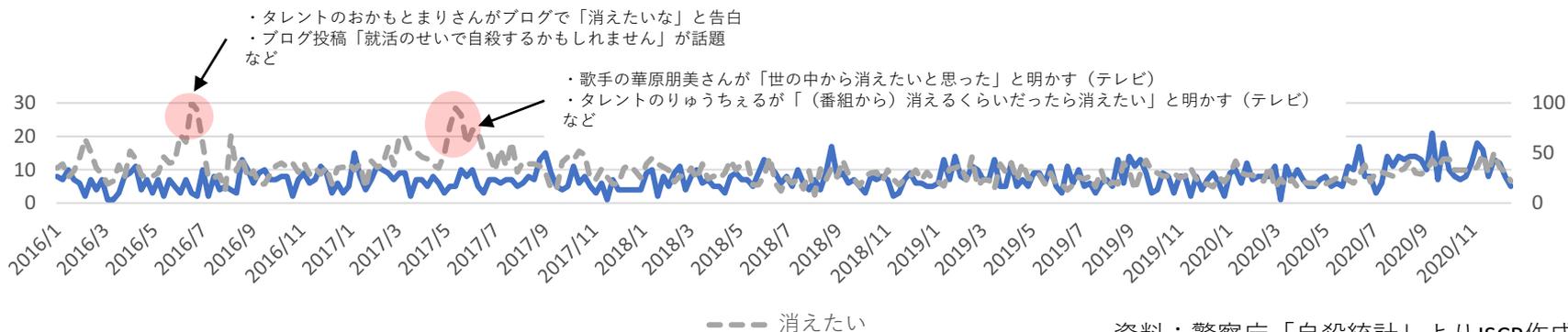
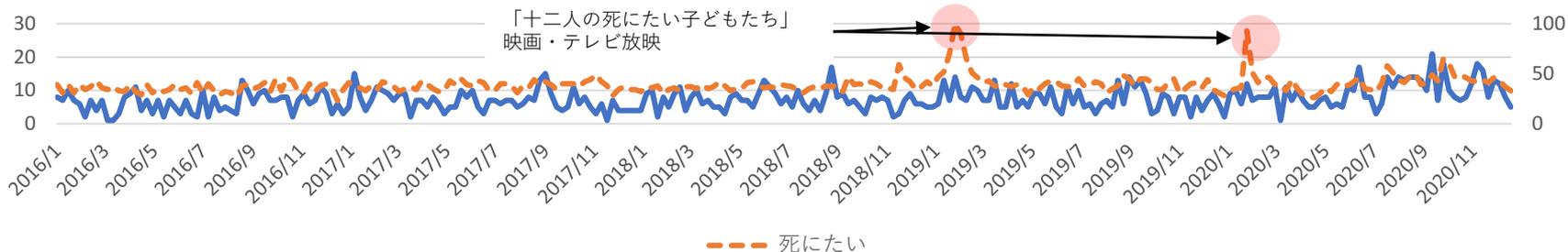
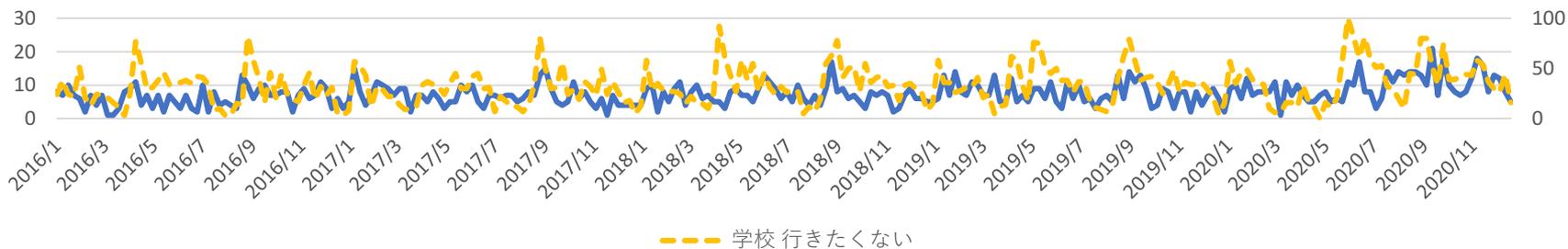
分析に使用した検索ワード一覧

第4-10図

“コロナ”	“いじめ”	“通学”
“コロナウィルス”	“マスク”	“登校”
“学校”	“学校 マスク”	“先生”
“学校 コロナ”	“勉強”	“入試”
“学校 再開”	“勉強 不安”	“進学”
“学校 行きたくない”	“勉強 わからない”	“進路”
“学校 不安”	“勉強 いつから”	“日常”
“学校 いつ”	“オンライン”	“死にたい”
“学校 いつから”	“オンライン授業”	“消えたい”
“学校 友達”	“試験”	
“友達”	“テスト”	

●児童・生徒の自殺者数と検索ワード「学校 行きたくない」の推移-補足資料

第4-11図



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

5) 自殺対策としての政策効果の可能性

Covid19感染拡大、それに起因する経済雇用環境の悪化の中で行われた経済対策等の発動、自殺に発展する可能性のある対応件数、が自殺者数とどのような関連性を示しているかを分析した。ただし、これらは因果関係に一定の方向性があるとの強い想定でモデル化したものである。つまり政策変数が自殺者数に影響を一方的的に与えていることを仮定している。

通常、雇用環境の悪化、ひいては自殺者数の増加が予想されるから政策が発動されるので、この仮定が成立するとは考えにくいことには注意が必要である。すなわち、対策件数が多くなるので自殺者数が減少するという対策が狙う効果は、統計解析上負の相関関係をもたらすのだが、自殺者数が増大しているので対策の件数が増大するという対策の発動を誘導する効果は、統計解析上正の相関関係をもたらす。これら双方向の関係性が存在するデータを今回は分析していることに注意が必要である。

1. 詳細解析と単純解析

1. 1 解析対象

各府省から提供を受けた政策変数23変数、経済雇用環境の概況を示す6変数、自殺に発展する可能性のある行動7変数、自殺者数の男女・就業状況別8変数計を2020年5月1日から12月28日までの日次データに加工した上でデータ解析の対象としている。これに加えて、2020年5月1日からの歴日と各日のコロナ陽性者数を分析加えている。

日次データへの加工に当たっては、月次・週次データの按分処理を行った上で曜日効果を除去するために7日間移動平均を行い、更に件数データについては対数変換（正確には、件数に0.5を足して対数変換）を行った。

注）厳密には件数データには離散データ解析モデルを当てはめる必要があるが、共分散構造モデリングの実施を行うため歴日以外は、原則として対数変換を施して分析を行い、ゼロを含む件数データについては、0.5を足して対数変換を可能にしたものである。

こうして得られる46変数×284日のデータを詳細解析の対象とした。

詳細解析は類似の動きを示す相関が極めて高い政策変数が多く含まれており、多重共線性と呼ばれる問題があり効果の推定が不安定となる。

1. 2 解析方針

46変数の時系列相関や様々な変数の先行性・遅行性などを無視した多変量解析（共分散構造モデルの当てはめ）を実施した。ただし、歴日を解析変数に入れているので時系列の線形トレンド成分のみが考慮に入れられたことになる。

1. 3 因果階層関係に関する仮説

46解析対象変数を階層化し、変数間の関係性を分析した。第1層が第2層以下の変数に影響与えている、第2層が第3層以下の変数に影響を、第3層が第4層以下の変数に、第4層が、第5層、第6層に第5層が第6層に影響を与えていると仮定していて、逆方向の影響は無いものと想定している。特に第2層の政策変数とその狙いとなる第3層、4層、5層、6層に一方的に効果を与えるという仮定で分析したが、冒頭で述べたようにそれを打ち消す効果が、分析データに存在することには注意が必要である。

第1層：歴日（2020年5月1日を1日目、12月28日を242日目とする）、COVID19陽性者数

第2層：各府省政策変数23変数、単純分析では下線を引いた4変数

緊急小口＋総合支援申請件数＋総合支援申請件数（延長）、住居確保支給済額、休業支援資金申請件数、生活困窮者自立支援新規相談件数、雇用調整助成金申請件数、家賃支援給付金申請件数、職業訓練受講給付金初回受給者数、労災保険制度休業（補償）給付決定件数、健康保険傷病手当金申請件数、新型コロナウイルス感染症対応資金保証承諾実績件数、保証承諾実績件数、持続化給付金申請件数、ものづくり・商業・サービス補助申請件数、生産性革命推進事業申請件数、IT導入補助金申請件数、中小企業・小規模事業者向け相談件数、新型コロナウイルス感染症特別貸付件数、GoToトラベル利用人数、コロナ特別貸付件数、徴収猶予の特例許可件数、子育て世帯への臨時特別給付金支給児童数、GoToイート食事券販売、学生支援緊急給付金

第3層：経済雇用環境の概況2変数

倒産件数、有効求人倍率（COVID19の感染拡大によって影響を受けたと仮定）

第4層：雇用環境の詳細4変数

完全失業率（男女別）、非正規雇用者数/正規雇用者数（男女別）（経済雇用環境の概況変数によって影響を受けたと仮定）

第5層：自殺に発展する可能性のある行動の変数7変数、単純分析では下線の4変数

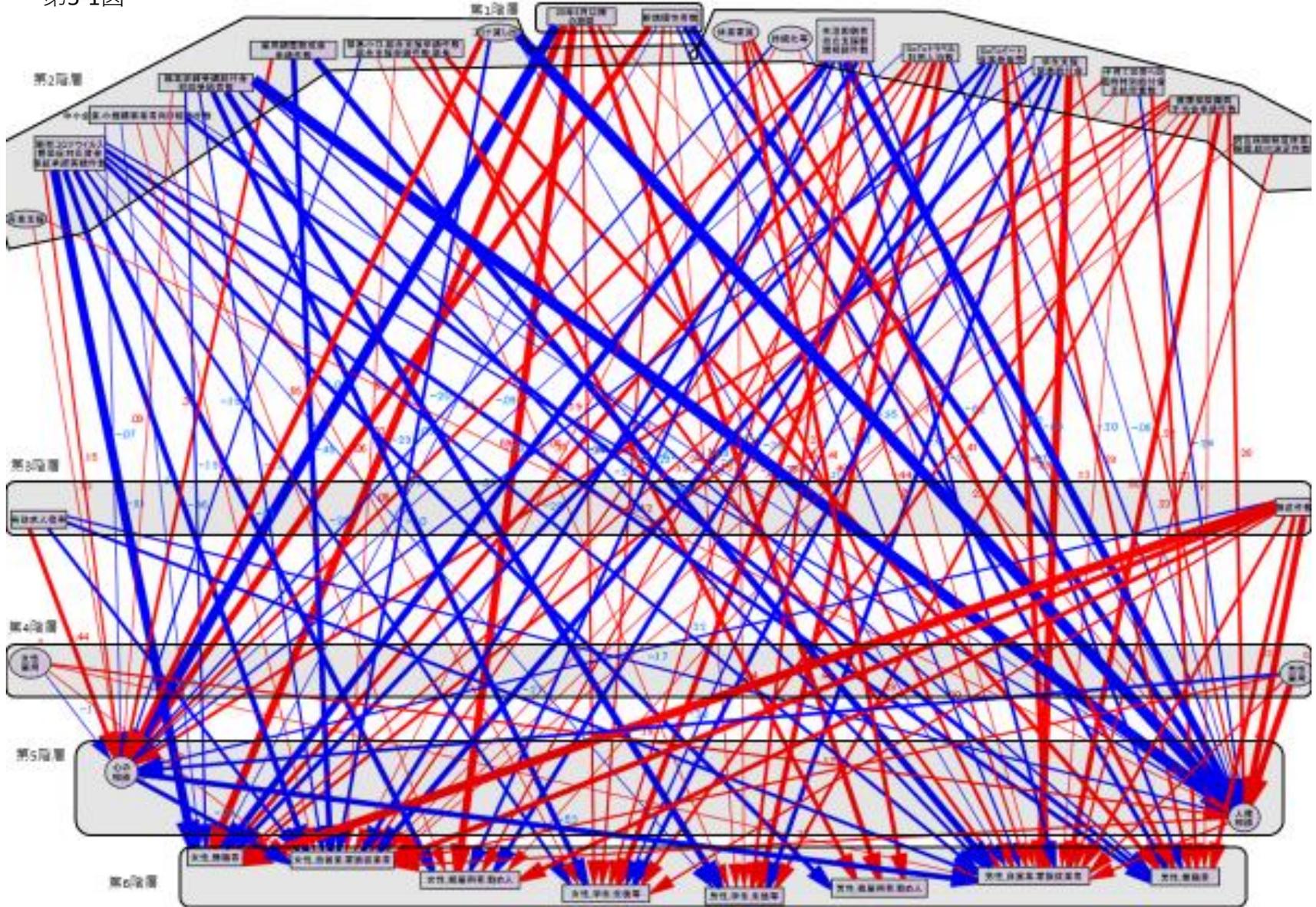
新卒者内定取消相談人数、新型コロナウイルスに関わる心のケア電話相談件数、遠隔健康相談件数、こころの健康相談総呼数、DV相談合計件数、みんなの人権110番相談件数、24時間子供SOSダイヤル相談件数

第6層：自殺者数8変数

女性被雇用者、女性無職、女性学生、女性自営業者(家族従業者)、男性被雇用者、男性無職、男性家族、男性自営業者（家族従業者）

2020/05～2020/12の自殺者数と経済環境・政策強度変数・相談件数等の階層を仮定した相関構造の分析
 正の相関(標準化総合効果)は赤、負の相関は青、線幅は効果に比例

第5-1図



参考：前掲図の効果

第5-2図

	新規感染者数	歴史	GoToトラベル利用人数	学生支援緊急給付金	健康保険傷病手当金申請件数	新型コロナウイルス感染症対応資金保証承認実績件数	緊急小口、総合支援申請件数、総合支援申請件数、延長、	雇用調整助成金申請件数	子育て世帯への臨時特別給付金支給児童数	GoToイート食事券販売	生活困窮者自立支援新規相談件数	職業訓練受講給付金初回受給者数	中小企業、小規模事業者向け相談件数	労災保険、制度休業、補償、給付決定件数	休業家賃持続化等	コロナ貸し出し	産業支援	有効求人倍率	倒産件数	女性雇用	男性雇用	人権	心の相談	
人権	-0.623	0.128	-0.196	0.215	0.283	-0.187	0	0	0	-0.055	-0.683	-1.06	-0.093	0	0	-0.116	-0.952	0.124	-0.169	0.633	0.193	0.561	0	0
心の相談	0.554	-1.096	-0.091	-0.193	0.324	0.15	-0.164	0.342	-0.244	0.019	0.291	0.086	-0.067	0	0	-0.198	0.545	0.132	0.441	-0.223	-0.12	-0.321	0	0
男性_自営業、家族従業者	-0.166	0.265	0.002	0.692	0.503	-0.281	0.252	-0.615	0.128	0.476	-0.279	-0.293	0.014	0.23	0.19	0.107	-0.392	-0.04	-0.272	0.265	0.108	0.231	0.234	-0.526
男性_学生、生徒等	0.144	0.004	0.477	-0.442	0.267	-0.098	0.102	0	0	0	0.348	-0.63	0	0	0.117	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性_無職者	-0.407	0.014	0	0	0.117	-0.43	0.355	0	0.328	0.291	-0.268	-0.234	-0.402	0	0.407	0	0	0	0	0.382	0	0	0	0
男性_被雇用者、勤め人	-0.463	0.499	0	0	0	-0.368	0.384	0	0	0	0	0	0	0	0.441	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性_自営業、家族従業者	-0.009	0.539	0.178	0.511	0.459	-0.464	0.064	-0.454	0.095	0.037	-0.406	-0.231	0.096	0.17	0	0.079	-0.29	-0.03	-0.201	0.48	0.08	0.171	0.173	-0.389
女性_学生、生徒等	0.198	0.239	0.516	-0.366	0.281	-0.257	0	0	0	-0.217	0.151	-0.532	0.059	0	0	0	0	0	0	0.195	0	0	0	0
女性_無職者	-0.053	0.699	0.354	0	0.256	-0.813	0	0	0.228	-0.431	-0.586	-0.193	-0.107	0	0	0	0	0	0	0.835	0	0	0	0
女性_被雇用者、勤め人	-0.046	0.687	0.241	0	0.119	-0.511	0	0	0	-0.431	-0.272	-0.02	0.117	0	0	0	0	0	0	0.388	0	0	0	0

紺●は係数、紺破線は信頼区間を示す。

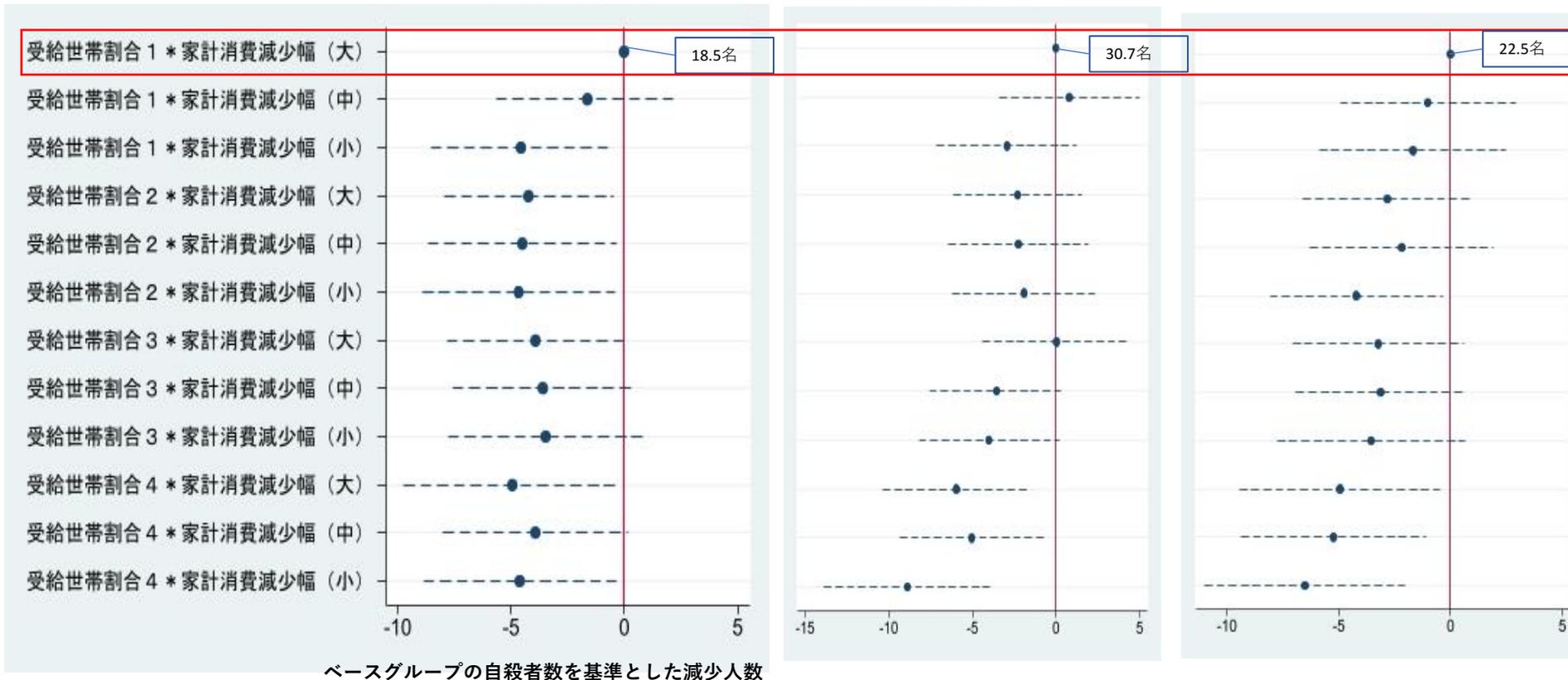
各係数の値紺●は、スライド4～6の推定結果表：列番号（1）「全数」の係数と一致する。

第5-3図

総合支援資金

住宅確保給付金

緊急小口資金



ベースグループの自殺者数を基準とした減少人数

受給世帯割合が最も低く、かつ、家計消費支出額の減少幅が大きいグループをベースグループにすると、受給世帯割合が上昇することで、自殺者数の増加を抑制する影響があることが分かる。

特に、住宅確保給付金や緊急小口資金は、ベースグループから受給世帯割合が上昇することでベースグループの平均自殺者数から統計的に有意に減少している。

【語句解説】受給世帯割合（1，2，3，4）は受給世帯割合の程度により47都道府県を4つのカテゴリに分類したもので、数値が大きくなるほど受給世帯割合が高くなることを示す。家計消費減少幅（大、中、小）は、2019年7月と2020年7月の総務省家計調査の月次家計消費額の差分の程度により47都道府県（*）を（大、中、小）3つのカテゴリに分類した。

政策別の受給世帯割合：都道府県名

第5-4図

総合支援資金

受給世帯割合(1)	受給世帯割合(2)	受給世帯割合(3)	受給世帯割合(4)
山口県	三重県	千葉県	京都府
山形県	佐賀県	埼玉県	兵庫県
岩手県	北海道	奈良県	和歌山県
島根県	宮城県	宮崎県	大分県
広島県	富山県	山梨県	大阪府
愛知県	岐阜県	岡山県	愛媛県
新潟県	徳島県	栃木県	東京都
福井県	神奈川県	熊本県	沖縄県
福島県	長崎県	石川県	滋賀県
秋田県	長野県	群馬県	福岡県
青森県	香川県	茨城県	高知県
静岡県	鳥取県	鹿児島県	

住宅確保給付金

受給世帯割合(1)	受給世帯割合(2)	受給世帯割合(3)	受給世帯割合(4)
佐賀県	三重県	和歌山県	京都府
山口県	北海道	埼玉県	兵庫県
山形県	奈良県	大分県	千葉県
岩手県	宮城県	岐阜県	大阪府
島根県	富山県	広島県	宮城県
徳島県	山梨県	愛知県	東京都
愛媛県	岡山県	滋賀県	沖縄県
新潟県	栃木県	熊本県	石川県
秋田県	福井県	群馬県	神奈川県
青森県	福島県	長崎県	福岡県
香川県	茨城県	静岡県	高知県
鹿児島県	長野県	鳥取県	

緊急小口資金

受給世帯割合(1)	受給世帯割合(2)	受給世帯割合(3)	受給世帯割合(4)
北海道	三重県	千葉県	京都府
山口県	佐賀県	和歌山県	兵庫県
山形県	奈良県	埼玉県	大阪府
岩手県	宮城県	大分県	愛知県
新潟県	富山県	宮城県	東京都
福井県	島根県	山梨県	栃木県
福島県	広島県	岐阜県	沖縄県
秋田県	熊本県	岡山県	滋賀県
長崎県	茨城県	徳島県	神奈川県
長野県	静岡県	愛媛県	福岡県
青森県	香川県	石川県	群馬県
鳥取県	鹿児島県	高知県	

受給世帯割合のグループ(1)～(4)は、受給世帯数が全国で最大となった月を基準にグループ化を行った。総合支援資金は累積受給世帯数が2020年9月に最大、住宅確保給付金は2020年7月に累積受給世帯数が最大、緊急小口資金は受給世帯数が2020年6月に最大となっており、この月を基準にグループ化を行った。

第5-5図 総合支援資金

VARIABLES	(1) 全数	(2) 男性	(3) 女性	(4) 職業あり	(5) 職業なし	(6) 同居あり	(7) 同居なし	(8) 自営業	(9) 非自営業	(10) 主婦	(11) その他無職
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (中)	-1.637 (2.058)	-1.309 (1.421)	-0.328 (1.132)	-0.466 (1.190)	-0.977 (1.410)	-2.677* (1.579)	0.982 (1.000)	-0.188 (0.417)	-0.278 (1.058)	-0.194 (0.407)	-0.894 (1.304)
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (小)	-4.561** (2.031)	-3.107** (1.402)	-1.454 (1.117)	-0.761 (1.174)	-3.686*** (1.391)	-4.928*** (1.558)	0.134 (0.987)	-0.154 (0.411)	-0.607 (1.045)	-0.871** (0.401)	-2.479* (1.287)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (大)	-4.217** (1.895)	-2.821** (1.308)	-1.395 (1.043)	-1.710 (1.096)	-2.352* (1.298)	-4.463*** (1.454)	0.223 (0.921)	-0.519 (0.384)	-1.190 (0.975)	-0.113 (0.374)	-2.719** (1.201)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (中)	-4.505** (2.128)	-4.951*** (1.469)	0.446 (1.171)	-0.716 (1.230)	-3.765** (1.457)	-4.193** (1.632)	-0.184 (1.034)	-0.183 (0.431)	-0.533 (1.094)	0.556 (0.420)	-4.061*** (1.348)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (小)	-4.660** (2.165)	-4.055*** (1.495)	-0.605 (1.191)	-1.882 (1.252)	-2.605* (1.483)	-4.623*** (1.661)	0.0331 (1.052)	-0.496 (0.438)	-1.386 (1.113)	-0.299 (0.428)	-1.764 (1.372)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (大)	-3.914* (2.004)	-2.370* (1.383)	-1.544 (1.102)	-0.945 (1.158)	-3.016** (1.372)	-4.525*** (1.537)	0.614 (0.974)	-0.324 (0.406)	-0.621 (1.030)	-0.465 (0.396)	-2.502** (1.269)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (中)	-3.585* (2.033)	-2.770** (1.404)	-0.815 (1.118)	-1.829 (1.175)	-1.840 (1.392)	-4.291*** (1.559)	0.770 (0.988)	-0.764* (0.412)	-1.064 (1.045)	-0.360 (0.402)	-1.185 (1.288)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (小)	-3.466 (2.196)	-3.130** (1.516)	-0.337 (1.208)	-1.793 (1.270)	-1.482 (1.504)	-4.084** (1.685)	0.702 (1.067)	-0.120 (0.445)	-1.673 (1.129)	-0.0963 (0.434)	-1.252 (1.391)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (大)	-4.939** (2.439)	-2.846* (1.684)	-2.093 (1.342)	-3.053** (1.410)	-1.673 (1.671)	-6.625*** (1.871)	1.831 (1.185)	-1.061** (0.494)	-1.992 (1.254)	-1.751*** (0.482)	0.900 (1.546)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (中)	-3.923* (2.080)	-2.567* (1.436)	-1.357 (1.144)	-2.588** (1.202)	-1.170 (1.424)	-5.311*** (1.595)	1.398 (1.011)	-0.604 (0.421)	-1.984* (1.069)	-1.065*** (0.411)	-0.184 (1.318)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (小)	-4.603** (2.173)	-3.602** (1.500)	-1.001 (1.195)	-2.949** (1.256)	-1.324 (1.488)	-5.097*** (1.667)	0.433 (1.056)	-0.781* (0.440)	-2.169* (1.117)	-1.080** (0.429)	0.818 (1.377)
Constant	-0.528 (5.773)	2.114 (3.986)	-2.642 (3.176)	-2.376 (3.337)	2.134 (3.953)	1.136 (4.428)	-1.498 (2.805)	0.838 (1.169)	-3.214 (2.969)	-0.435 (1.141)	3.549 (3.658)
Observations	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423
R-squared	0.957	0.946	0.916	0.909	0.944	0.932	0.935	0.634	0.902	0.718	0.916

Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(11) の「その他無職」には
自殺統計原票の無職者カテゴリーに属する、68. 利子・配当・家賃等生活者、69. 年金・雇用保険等生活者、70. 浮浪者、71. その他の無職者 を含む

推定は、都道府県ごとの月次自殺者数を被説明変数とする線形回帰モデルを使用した。括弧内は標準誤差を表す。主要な説明変数のみを表示しているが、非表示の説明変数は次の通り；緊急小口資金世帯数、住宅確保給付金世帯数、人口の二乗、人口、世帯数、消費支出、実収入、勤め先収入、世帯収入、月次の線形トレンドダミーを含んでいる。

住宅確保給付金

VARIABLES	(1) 全数	(2) 男性	(3) 女性	(4) 職業あり	(5) 職業なし	(6) 同居あり	(7) 同居なし	(8) 自営業	(9) 非自営業	(10) 主婦	(11) その他無職
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (中)	0.798 (2.114)	-0.168 (1.445)	0.966 (1.146)	0.631 (1.241)	0.320 (1.370)	0.0325 (1.612)	0.773 (1.014)	0.133 (0.414)	0.498 (1.096)	-0.147 (0.415)	0.441 (1.239)
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (小)	-2.932 (2.135)	-2.388 (1.459)	-0.545 (1.158)	-0.568 (1.253)	-2.236 (1.383)	-2.464 (1.628)	-0.476 (1.024)	-0.0177 (0.418)	-0.551 (1.107)	-0.406 (0.419)	-1.035 (1.251)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (大)	-2.294 (1.952)	-1.634 (1.334)	-0.660 (1.058)	-0.416 (1.146)	-1.942 (1.264)	-2.255 (1.488)	-0.0994 (0.936)	0.0310 (0.383)	-0.447 (1.012)	0.291 (0.383)	-2.139* (1.143)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (中)	-2.254 (2.121)	-2.041 (1.449)	-0.213 (1.150)	-0.114 (1.245)	-2.247 (1.374)	-1.908 (1.617)	-0.451 (1.018)	0.0909 (0.416)	-0.205 (1.099)	0.306 (0.416)	-2.548** (1.242)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (小)	-1.918 (2.193)	-2.800* (1.498)	0.883 (1.189)	-0.534 (1.287)	-1.493 (1.420)	-1.898 (1.672)	-0.0750 (1.052)	-0.112 (0.430)	-0.422 (1.137)	0.178 (0.430)	-1.053 (1.284)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (大)	0.0309 (2.242)	-0.609 (1.532)	0.640 (1.216)	1.653 (1.316)	-1.647 (1.452)	0.190 (1.709)	-0.193 (1.075)	0.337 (0.439)	1.316 (1.162)	-0.202 (0.440)	-1.362 (1.313)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (中)	-3.551* (2.048)	-2.979** (1.399)	-0.571 (1.111)	0.334 (1.202)	-3.935*** (1.327)	-2.873* (1.562)	-0.678 (0.983)	-0.379 (0.401)	0.712 (1.062)	-0.0594 (0.402)	-3.364*** (1.200)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (小)	-4.010* (2.134)	-2.689* (1.458)	-1.322 (1.157)	-0.356 (1.252)	-3.406** (1.382)	-3.470** (1.627)	-0.797 (1.024)	-0.0192 (0.418)	-0.337 (1.106)	-0.657 (0.419)	-2.479** (1.250)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (大)	-5.951*** (2.240)	-3.753** (1.531)	-2.199* (1.215)	-1.332 (1.315)	-4.620*** (1.451)	-4.866*** (1.708)	-1.098 (1.075)	-0.371 (0.439)	-0.961 (1.161)	-0.356 (0.439)	-4.572*** (1.312)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (中)	-5.039** (2.189)	-4.288*** (1.496)	-0.751 (1.187)	-2.226* (1.285)	-2.920** (1.418)	-4.682*** (1.669)	-0.369 (1.050)	0.115 (0.429)	-2.341** (1.135)	0.280 (0.429)	-3.304** (1.282)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (小)	-8.880*** (2.536)	-5.879*** (1.733)	-3.001** (1.375)	-3.167** (1.489)	-5.582*** (1.643)	-6.902*** (1.934)	-2.142* (1.217)	0.296 (0.497)	-3.463*** (1.315)	-0.301 (0.497)	-4.184*** (1.486)
Constant	-3.368 (5.769)	2.041 (3.942)	-5.409* (3.129)	-3.670 (3.386)	0.839 (3.737)	-2.728 (4.399)	-0.689 (2.768)	0.173 (1.131)	-3.843 (2.990)	-1.599 (1.132)	3.868 (3.380)
Observations	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423
R-squared	0.953	0.943	0.912	0.898	0.945	0.928	0.932	0.628	0.893	0.699	0.922

Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(11) の「その他無職」には
自殺統計原票の無職者カテゴリーに属する、68. 利子・配当・家賃等生活者、69. 年金・雇用保険等生活者、70. 浮浪者、71. その他の無職者 を含む

推定は、都道府県ごとの月次自殺者数を被説明変数とする線形回帰モデルを使用した。括弧内は標準誤差を表す。主要な説明変数のみを表示しているが、非表示の説明変数は次の通り；緊急小口資金受給世帯数、総合支援資金受給世帯数、人口の二乗、人口、世帯数、消費支出、実収入、勤め先収入、世帯収入、月次の線形トレンドダミーを含んでいる。

緊急小口資金

VARIABLES	(1) 全数	(2) 男性	(3) 女性	(4) 職業あり	(5) 職業なし	(6) 同居あり	(7) 同居なし	(8) 自営業	(9) 非自営業	(10) 主婦	(11) その他無職
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (中)	-1.017 (2.001)	-1.481 (1.396)	0.464 (1.103)	0.532 (1.157)	-1.387 (1.350)	-1.389 (1.537)	0.416 (0.977)	0.183 (0.400)	0.350 (1.026)	-0.0708 (0.405)	-1.177 (1.241)
受給世帯割合 1 * 家計消費減少幅 (小)	-1.684 (2.131)	-2.547* (1.487)	0.862 (1.175)	-0.376 (1.232)	-1.266 (1.437)	-2.048 (1.637)	0.351 (1.040)	-0.422 (0.426)	0.0464 (1.093)	-0.247 (0.431)	-0.307 (1.322)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (大)	-2.820 (1.918)	-2.314* (1.338)	-0.505 (1.057)	-0.964 (1.109)	-1.956 (1.294)	-3.144** (1.473)	0.320 (0.936)	-0.299 (0.383)	-0.665 (0.983)	0.00852 (0.388)	-1.596 (1.189)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (中)	-2.184 (2.081)	-2.035 (1.452)	-0.150 (1.147)	-1.085 (1.203)	-1.052 (1.404)	-2.927* (1.598)	0.733 (1.016)	-0.985** (0.416)	-0.0999 (1.067)	-0.124 (0.421)	-0.830 (1.291)
受給世帯割合 2 * 家計消費減少幅 (小)	-4.210** (1.974)	-3.185** (1.377)	-1.025 (1.088)	-0.818 (1.141)	-3.354** (1.331)	-4.155*** (1.516)	-0.112 (0.964)	-0.338 (0.394)	-0.480 (1.012)	-0.490 (0.399)	-2.387* (1.224)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (大)	-3.245* (1.946)	-2.350* (1.358)	-0.896 (1.073)	-0.266 (1.125)	-2.894** (1.313)	-2.841* (1.495)	-0.440 (0.950)	-0.263 (0.389)	-0.00319 (0.998)	0.105 (0.394)	-3.032** (1.207)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (中)	-3.130 (1.918)	-2.569* (1.338)	-0.560 (1.058)	-0.828 (1.109)	-2.358* (1.294)	-2.917** (1.473)	-0.109 (0.937)	-0.706* (0.383)	-0.122 (0.984)	-0.1000 (0.388)	-1.799 (1.190)
受給世帯割合 3 * 家計消費減少幅 (小)	-3.559* (2.136)	-2.677* (1.490)	-0.882 (1.177)	-1.119 (1.235)	-2.105 (1.441)	-4.089** (1.640)	0.610 (1.043)	-0.360 (0.427)	-0.759 (1.095)	-0.314 (0.432)	-1.194 (1.325)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (大)	-4.947** (2.292)	-1.984 (1.599)	-2.963** (1.264)	-1.692 (1.326)	-3.202** (1.546)	-5.821*** (1.761)	0.990 (1.119)	-1.205*** (0.458)	-0.486 (1.176)	-1.191** (0.464)	-2.097 (1.422)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (中)	-5.234** (2.106)	-3.595** (1.469)	-1.639 (1.161)	-1.824 (1.218)	-3.546** (1.420)	-5.851*** (1.618)	0.500 (1.028)	-0.123 (0.421)	-1.701 (1.080)	0.0526 (0.426)	-3.605*** (1.306)
受給世帯割合 4 * 家計消費減少幅 (小)	-6.511*** (2.292)	-3.625** (1.599)	-2.886** (1.263)	-2.254* (1.325)	-4.080*** (1.546)	-5.304*** (1.760)	-1.575 (1.119)	-0.0933 (0.458)	-2.160* (1.175)	-0.487 (0.464)	-2.568* (1.421)
Constant	-3.429 (5.499)	2.001 (3.837)	-5.431* (3.031)	-3.711 (3.180)	0.898 (3.709)	-1.631 (4.223)	-1.737 (2.685)	0.534 (1.099)	-4.245 (2.820)	-1.305 (1.113)	3.692 (3.410)
Observations	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423
R-squared	0.957	0.945	0.916	0.909	0.946	0.933	0.935	0.645	0.904	0.705	0.920

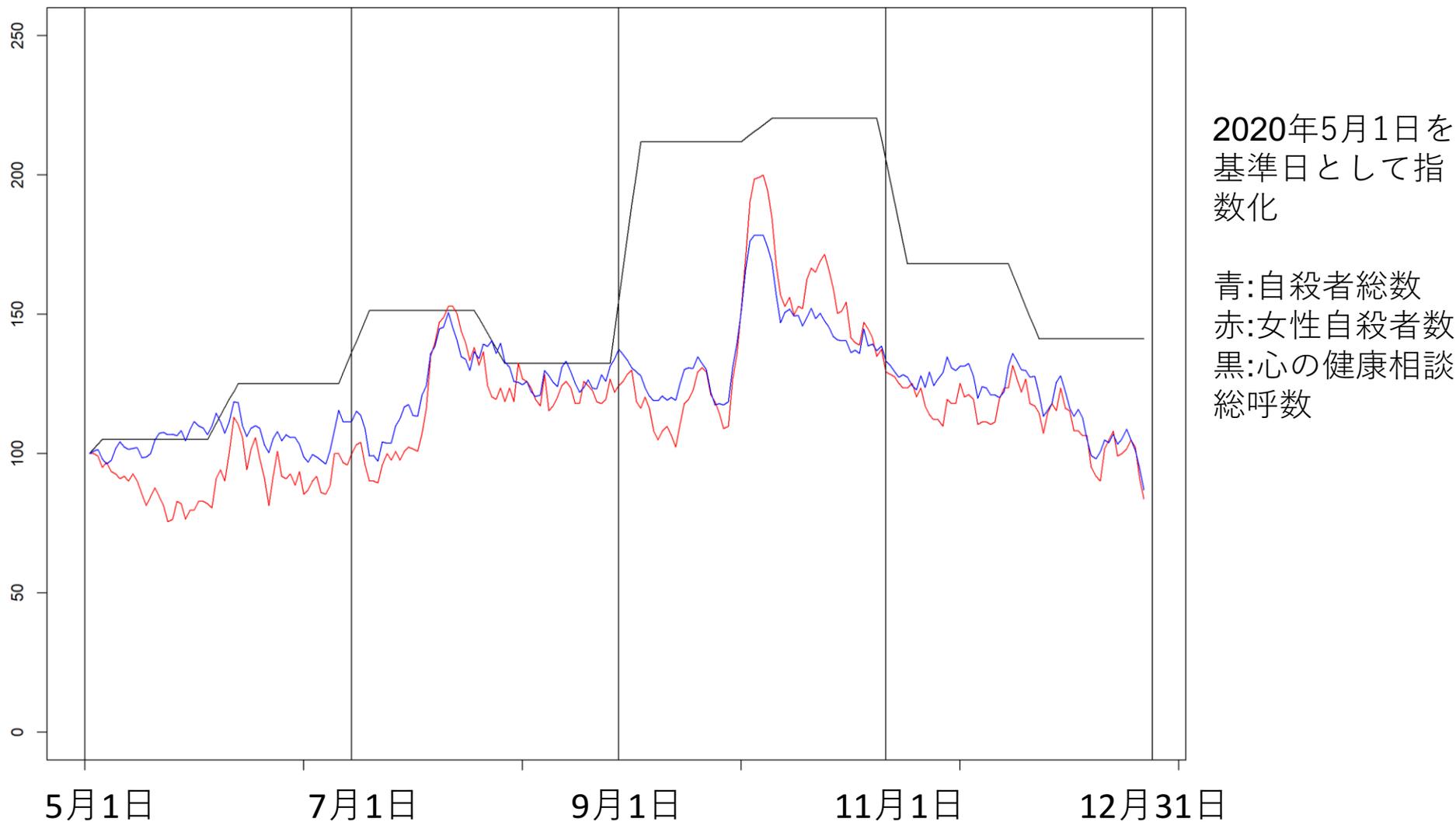
Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(11) の「その他無職」には
自殺統計原票の無職者カテゴリーに属する、68. 利子・配当・家賃等生活者、69. 年金・雇用保険等生活者、70. 浮浪者、71. その他の無職者 を含む

推定は、都道府県ごとの月次自殺者数を被説明変数とする線形回帰モデルを使用した。括弧内は標準誤差を表す。主要な説明変数のみを表示しているが、非表示の説明変数は次の通り；住宅確保給付金受給世帯数、総合支援資金受給世帯数、人口の二乗、人口、世帯数、消費支出、実収入、勤め先収入、世帯収入、月次の線形トレンドダミーを含んでいる。

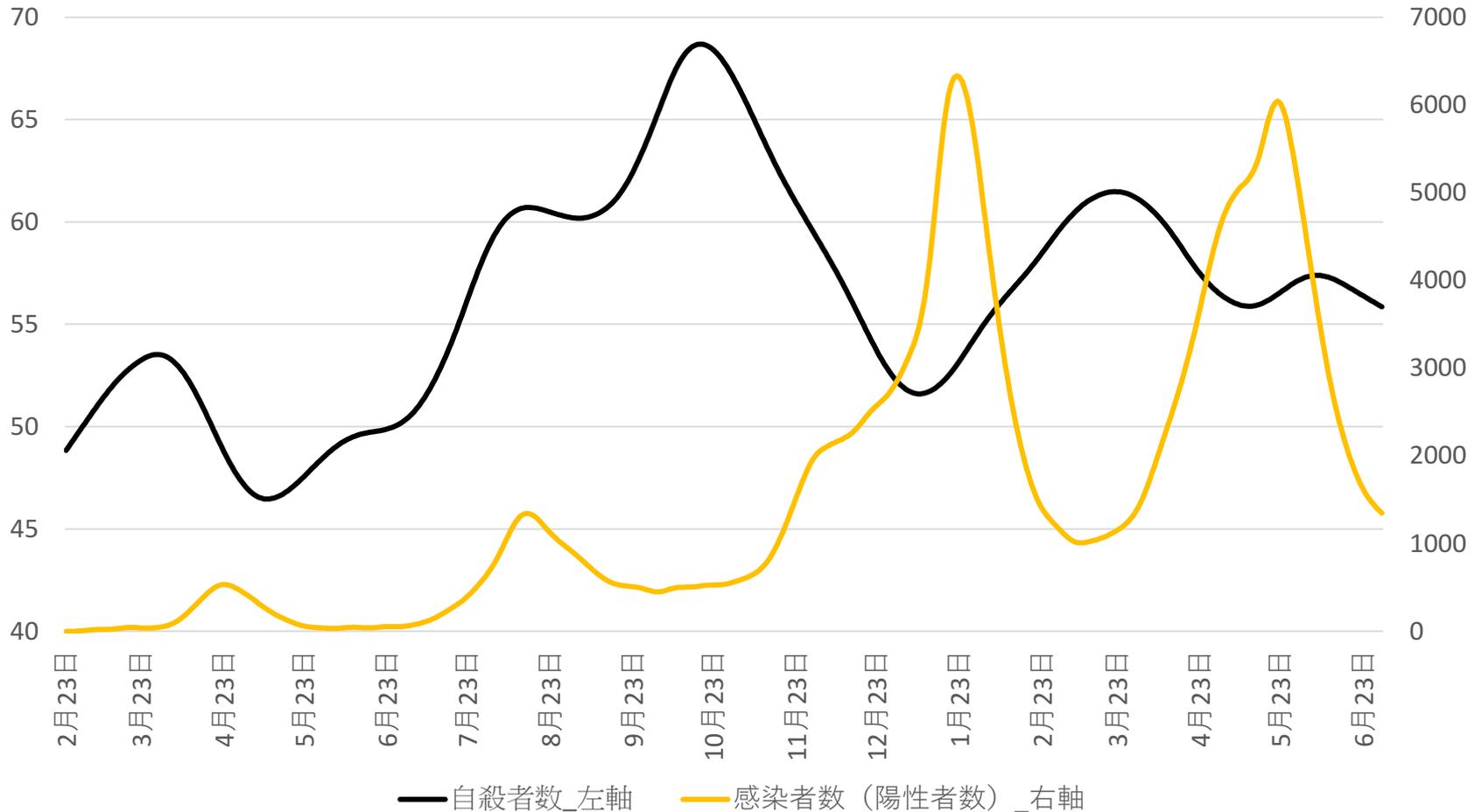
自殺者数（総数・女性合計）と心の健康相談総呼数との関係性



6) 新型コロナ陽性者数等と自殺者数、等

第6-1図

自殺者と感染者（陽性者）の日次トレンド



資料：警察庁「自殺統計」よりJSCP作成

自殺者数と感染者数（陽性者数）につき日次データの移動平均（7日区間）を取ったうえで、時系列トレンドを分析した。自殺者数が感染者数に先行することは考えづらく、感染者数が自殺者数に先行する向きが読み取ることができる。

自殺者数と新型コロナウイルス感染症各指標との相関係数

新型コロナウイルス感染症と自殺者数との関連性を詳細に分析するため、感染者数の波を8期間に分け、それぞれの相関係数を算出した。

なお、データは対数差分系列への変換を行ったうえで、著名男性俳優、著名女性俳優の自殺日以降の2週間分については、自殺者数に特異的な期間として分析対象から除外している。

第6-2図

	第1波上り (2/15~4/15)			第1波下り (4/16~5/23)			第2波上り (5/24~8/9)			第2波下り (8/10~9/28)		
	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数
00全国_総数	-0.07	-	0.19	-0.17	-	-0.05	-0.11	0.32	0.23	-0.27	-0.04	0.10
00全国_男性	-0.03	-	0.17	-0.23	-	0.00	-0.08	0.26	0.05	-0.37	-0.11	0.12
00全国_女性	-0.09	-	0.14	0.06	-	-0.07	-0.09	0.24	0.36	0.09	0.13	0.01

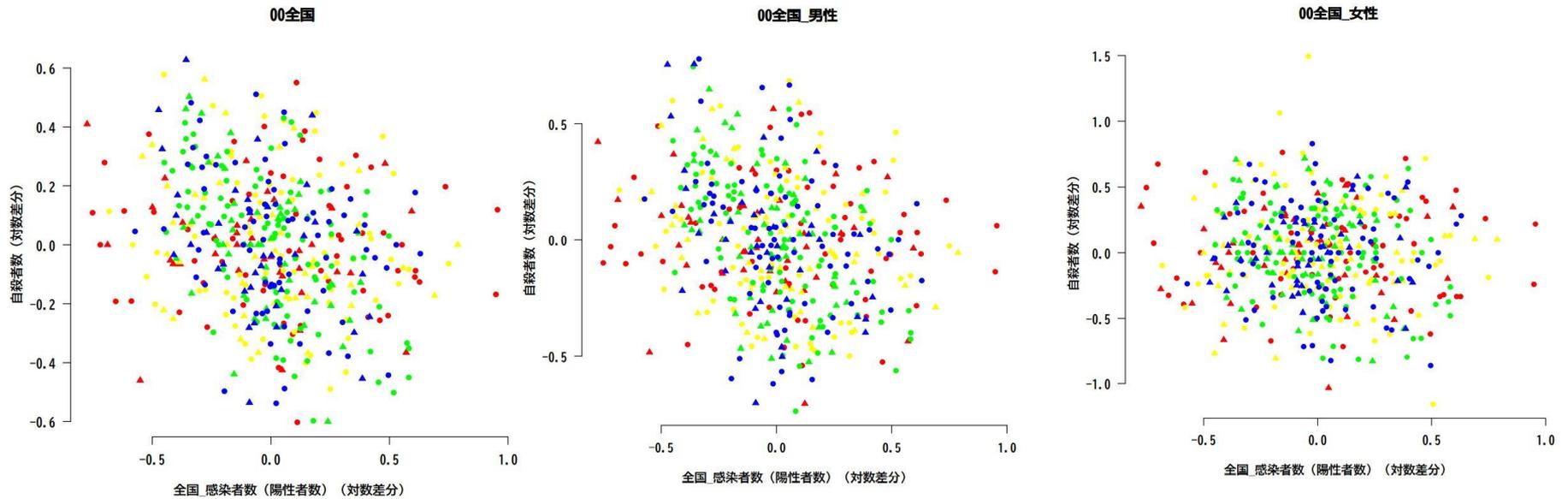
	第3波上り (9/29~1/12)			第3波下り (1/13~3/2)			第4波上り (3/3~5/14)			第4波下り (5/15~6/21)		
	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数	感染者数	重症者数	死亡者数
00全国_総数	-0.53	0.15	0.02	-0.51	0.08	0.08	-0.26	0.18	-0.05	-0.42	-0.01	0.26
00全国_男性	-0.54	0.15	0.05	-0.44	0.06	0.11	-0.28	0.15	0.07	-0.50	0.04	0.24
00全国_女性	-0.22	0.05	-0.05	-0.23	0.04	-0.07	-0.07	0.07	-0.19	0.08	-0.11	0.11

※p-value < 0.05を太字太枠にしている。赤色は順相関、青色は逆相関を示す。

- ・第1波では相関なし
- ・第2波上りでは、自殺者総数と男性自殺者数で重症者数と有意な順相関。女性自殺者数については、死亡者数で有意な順相関。
- ・第2波下りでは、男性自殺者数と感染者数で有意な逆相関。
- ・第3波上り下り第4波上り下りでは、自殺者総数、男性自殺者数で感染者数と有意な逆相関。第3波上りでは、女性自殺者数でも感染者と有意な逆相関。

補足資料 - 感染者数（陽性者数）と自殺者数

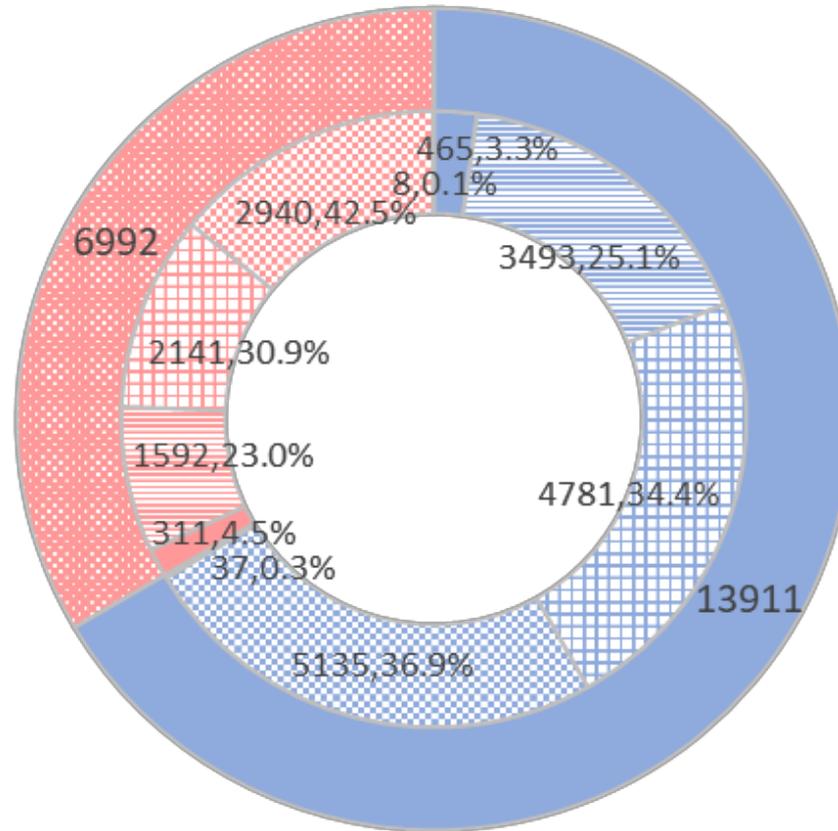
第6-3図



※赤（第1波）、黄（第2波）、緑（第3波）、青（第4波）、●は上り、▲は下り

男女／年齢階級別自殺者数の内訳（2020年）

第6-4図



- 男性20歳未満 ■ 男性20～39歳 ■ 男性40～59歳 ■ 男性60歳以上 ■ 男性年齢不詳
- 女性20歳未満 ■ 女性20～39歳 ■ 女性40～59歳 ■ 女性60歳以上 ■ 女性年齢不詳